

2018年5月9～10日

憲法・改憲、幹部自衛官の暴言、安保・外交、柳瀬参考人招致、セクハラ、日中韓会談、政局

改憲署名の送り先、自衛隊に OB組織「うかつだった」朝日新聞デジタル古城博隆 2018年5月9日 18時12分

自衛隊退職者の最大組織「隊友会」（会員約7万2千人）の支部「東京都隊友会」が憲法改正を求める署名活動を行い、その送付先を自衛隊東京地方協力本部としていたことがわかった。同本部の会議室で改憲運動を議論したこともあったという。

隊友会は公益社団法人で政治活動は禁じられていない。だが現役の自衛隊員は政治活動を制限されており、誤解を招きかねないとの指摘がインターネット上などで出ている。東京都隊友会は署名活動の開始直後に自衛隊東京地本に不適切だと指摘され、送付先を東京・市谷の防衛省の敷地内にある隊友会事務局に変更したという。

都隊友会によると、同会は2015年5月、改憲団体「日本会議」系の「美しい日本の憲法をつくる東京都民の会」の発起団体に名を連ねた。退職者らに署名を呼びかける用紙を作成した際、送付先を「東京地本予備自衛官課または日本会議」とした。数百枚を配布した可能性があるという。都隊友会の担当者は7日、取材に「事前に自衛隊に相談せずに送付先にしてしまった。うかつだった」と釈明。実際に自衛隊東京地本に届いた署名はなかったという。

署名活動は退職者や一般の国民向けで、防衛省も「現役隊員は署名の集約に一切、関わっていない」と説明している。ただ同省は「（隊友会など）協力団体に会議室を貸すことはある」としており、ネット上では「民間団体の改憲運動を支援している」などと問題視する声もある。

隊友会は昨年11月には憲法に国防軍を明記することや軍事裁判所の設置、緊急事態条項の創設などが必要として、憲法改正を求める提言書を小野寺五典防衛相に手渡している。（古城博隆）

しんぶん赤旗 2018年5月9日(水)

自衛隊「隊友会」 改憲署名を推進 現役17万人が賛助会員 防衛省に事務局 政治的中立性を脅かす恐れ

自衛隊OBや現役自衛隊員らが参加する公益社団法人「隊友会」が、憲法9条に自衛隊の明記を求める憲法改定推進署名など改憲運動をしていることが、本紙の調べで分かりました。隊友会は自衛隊が会員の勧誘や会費徴収などで組織的に支援する組織。そんな隊友会が積極的に改憲運動をすることは、自衛隊の政治的中立性を脅かす疑いがある行為です。（原千拓）

隊友会が集めていたのは、「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が始めた憲法改定の賛同者を集める署名です。この会は、改憲右翼団体「日本会議」の名誉会長が共同代表

を務める組織。署名は、憲法9条に自衛隊を明記することや非常事態条項を導入することなどを求めています。安倍

東京都隊友会 平成29年度第1回 理事役・支部長等合同会議結果

1 日 時 : 平成29年9月10日(日) 1500～1700
2 場 所 : 自衛隊東京地方協力本部(新宿区新宿6丁目27-30) 会議室
3 出席者 : 理事役=26名/30名、監事役=2名/2名、支部長=11名/16名(理事役兼務を除く)、無回答=2名、出席者合計=39名/48名、議決権委任者7名

(2) 憲法改正賛同者署名活動
ア 現状(8月末現在): 署名者数 名、全国で1000万人附近
この間、街頭宣伝活動、署名活動等を実施、役員支部長へ参加を協力依頼
イ 今後の活動の焦点は、「国民投票」勝利へ向けた小選挙区ごとの「議員」と「民間」が連携した体制構築活動になります。
国民投票は、早ければ来年12月までに衆議院選挙と同時に、遅くとも再来年2019年7月の参議院選挙と同時に国民投票の可能性
そのため東京都25小選挙区毎に衆議院議員はじめ都・区・市町村各議員と隊友会等の民間団体の担当者組織化し、国民投票に向けた各種活動を実施。
「憲法改正草案の国会提出を求める国民集会」・・・多くの会員の参加を！！
10月25日(水) 15時～17時 海運クラブ・・・HP、チラシ(9月新聞)
ウ 憲法改正に関する情報 :
・「改憲チャンネル」の動画内容を都HPで紹介・・・閲覧下さい
・改憲チャンネル・情報ネットワーク作り推進者への登録を！！・・・動画が定期的に配信

(写真) 東京都隊友会の会議録。憲法改定賛同者署名活動について明記しています

ウ 国民運動等への参加
(ア) 憲法改正運動への参加
隊友会は、「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が開始した憲法改正に向けた全国的な署名活動等に協力するため「憲法改正署名運動の実施について」(隊友本第40号、26.12.18)を発簡し、平成28年3月までを目途に署名活動を開始した。

(写真) 隊友会の2015年度事業報告には、憲法改定署名運動に取り組むことが明記されていました

晋三首相がすすめる憲法改定と重なる内容です。

隊友会本部の担当者によると、本部として2015年度に署名活動をしました。現在も「憲法改正運動に積極的に協力する」(18年度事業計画)としています。

地方組織の東京都隊友会は17年度の年次報告で「会員の皆さん！ 安倍首相の提言で憲法改正議論が活発になり、国民投票が現実味を帯びてきました。国民の悲願である憲法改正に向け賛同署名活動を一層盛り上げましょう！！」と呼びかけています。

隊友会の事務局は東京・市ヶ谷の防衛省建物内にあります。自衛隊OBによる正会員(約7万2千人)と、現役自衛官の賛助会員(約17万人)がいます。陸海空の幕僚監部はそれぞれ通達で全機関の長らに、▽退職者に対する正会員入会の勧誘▽在職者に対する賛助会員入会の勧誘などを定めるよう定めています。

陸上自衛隊の通達では、駐屯地司令が隊友会担当者に命じて、駐屯地部隊の会費をとりまとめ、隊友会本部事務局に送付するとしています。

自衛隊員は憲法99条で憲法尊重擁護義務が定められた公務員です。自衛隊員が任命の際に署名して提出する「服務の宣誓」には、「日本国憲法及び法令を順守」と明記されています。また自衛隊員は自衛隊法61条で政治活動を制限されています。

改憲運動について隊友会は「現役自衛隊員は（署名活動に）基本的に関与していません」としています。

国民民主党 憲法調査会長に階氏

毎日新聞 2018 年 5 月 9 日 東京朝刊

国民民主党は 8 日の両院議員総会で、党憲法調査会長に階猛衆院議員（51）＝岩手 1 区、当選 5 回＝を充てる人事を決めた。階氏は弁護士。

しんぶん赤旗 2018 年 5 月 8 日(火)

国民民主党を結党 「自衛隊明記」の 9 条改憲反対

民進党と希望の党が合流した「国民民主党」が 7 日、都内で設立大会を開き、国会議員 62 人（衆院議員 39 人、参院議員 23 人）で発足しました。民進党の大塚耕平、希望の党の玉木雄一郎両党代表が新党の共同代表に就任しました。

大会で承認された基本政策では、9 条改憲について「わが国が自衛権を行使できる限界を曖昧にしたまま、憲法 9 条に自衛隊を明記することは認めない」と指摘。安保法制＝戦争法については、「現憲法の平和主義を尊重し、『専守防衛を堅持する』との原則に基づき、違憲と指摘される部分を白紙撤回することを含め、必要な見直しを行う」としています。

希望の党は昨年総選挙の公約で 9 条改憲について「憲法 9 条ふくめ、憲法改正論議をすすめます」とし、安保法制について「現行の安全保障法制は憲法に則（のっと）り適切に運用します」としました。1 月 26 日発表の党見解で、自衛隊明記の安倍晋三首相案について「反対」。安保法制については存立危機事態をめぐる「新 3 要件」を「いったん削除し、立憲主義に則した新たな規定を設ける」としていました。

大会後の記者会見で、大塚氏は、「共産党との連立政権は難しい」「共産党も選挙時は多少気を使って」（5 日、ネット番組）という自身の発言について問われ、「（発言の）ポイントは二つ。一つは基本政策が異なるということであれば、政権を共にするのは難しい。二つ目は、小選挙区制のもとでの政権交代を目指していくには、野党は協力していかななくてはならないということを申し上げたまでです」と述べました。

憲法改正に意欲＝希望・松沢氏

希望の党の松沢成文代表は 9 日、あいさつ回りで自民党の二階俊博幹事長らと国会内で会い、「憲法改正には積極的に取り組みたい。思想的には保守だ」と述べ、改憲に意欲を示した。（時事通信 2018/05/09-16:19）

自民、国民投票法の改正提案へ 衆参憲法審で

日経新聞 2018/5/9 18:00

自民党憲法改正推進本部（細田博之本部長）は 9 日、党選挙制度調査会と合同の幹部会合を党本部で開き、憲法改正手続きを定めた国民投票法の改正を衆参両院の憲法審査会の議題とする方針を決めた。洋上投票の対象を拡大するなどした改正公職選挙法の規定にそえる措置で、公明党が審査会のテーマにするよう求めていた。自民党は憲法審の幹事懇談会を早期に開き、野党側に提案する方針だ。

小西氏に暴言の 3 等空佐は訓戒...懲戒に至らず

読売新聞 2018 年 05 月 08 日 21 時 04 分

防衛省統合幕僚監部の 3 等空佐が小西洋之参院議員に暴言を吐いた問題で、同省は 8 日、自衛隊員の品位を保つ義務を定めた自衛隊法に違反したとして、3 等空佐を訓戒の処分にした。

今月中旬に統幕から航空自衛隊西部航空方面隊司令部（福岡県）に異動させることも決めた。

訓戒は、懲戒に至らない処分。同省は、「ばか」「気持ち悪い」などの発言があったことを認定した一方、小西氏が主張する「国民の敵」との発言は、3 等空佐が否定しており、事実が確認できないと結論付けた。また、「私的な立場で行った発言」などとして、同法が制限する政治的行為に当たらず、シビリアンコントロール（文民統制）の否定にもつながらないとの見解を明らかにした。

自衛隊 3 佐 暴言 懲戒見送り、訓戒処分 政治的行為認めず 防衛省

毎日新聞 2018 年 5 月 9 日 東京朝刊

防衛省統合幕僚監部の 3 等空佐が小西洋之参院議員に暴言を吐いた問題で、同省は 8 日、自衛隊法の品位を保つ義務に違反したとして、3 佐を内規に基づく訓戒処分にした。同省は 3 佐が小西氏に「国益を損なう」などの暴言を浴びせたことは認めたが、「お前は国民の敵だ」という発言は双方の意見が食い違うことから認定せず、自衛隊法が禁じる政治的行為には該当しないなどとして懲戒処分の適用は見送った。【前谷宏、原田啓之】

訓戒は 8 段階ある防衛省の処分のうち、3 番目に軽く、懲戒処分に該当しない軽微な規律違反に適用される。

同省によると、3 佐は 4 月 16 日午後 9 時前、帰宅後のランニング中に小西氏と偶然出会い、暴言を繰り返した。同省は 3 佐への約 53 時間の事情聴取などから、当時、民進党に所属していた小西氏を「気持ち悪い」「国民の命を守ることと逆行」などと罵倒したことについて、「隊員としての信用を傷つけた」と認定。過去の処分事案も参考に訓戒を適用し、今月中旬に 3 佐を航空自衛隊西部航空方面隊司令部に異動させる。

自衛隊法は特定の政党や政治的目的のための政治的行為を禁じているが、防衛省は「私的な場での偶発的な発言」として政治的行為と認定しなかった。また、国民の代表で

ある国会議員への暴言を「あってはならない」とする一方、「政治的な目的もなく、小西議員が安全保障関連法に反対しているなどのイメージからの発言であり、文民統制自体を否定するという評価にもならない」とした。

「処分は軽い」

小西洋之参院議員は毎日新聞の取材に「懲戒処分ではない訓戒とした処分は軽い」と指摘した。また、「本人の処分の前に監督責任を問うべきだ。防衛省は文民統制を軽んじている」と同省の対応を批判し、小野寺五典防衛相らの辞任を求めた。【遠藤修平】

自衛隊3佐 暴言 懲戒見送り、訓戒処分 軍事評論家・前田哲男さん、旧防衛庁官房長などを務めた柳沢協二さんの話

毎日新聞 2018年5月9日 東京朝刊

防衛省の見解は的外れ 軍事評論家・前田哲男さんの話

国会のそばで国会議員に罵声を浴びせることは、自衛隊法が禁じる政治的行為そのもの。そうではないという防衛省の見解は的外れだ。過去には自衛隊を批判して懲戒免職になった隊員がいるのに、今回懲戒処分を避けたのは不公平だ。甘い処分では戦前のように軍部の暴走を招きかねず、シビリアンコントロールに懸念が残る。

不寛容の風潮、隊員にも 旧防衛庁官房長などを務めた柳沢協二さんの話

3佐の行為は、特定の政党候補者を応援することなどを想定した自衛隊法上の政治的行為には該当しないだろう。ただ、意見の異なる者への寛容さを欠く現代社会の風潮が自衛官にまで広がっているのは問題だ。国民の代表である国会と自衛隊の関係を考えれば、なおさら自制的であるべきだった。こうした感情が国家にまで広がれば戦争などにつながりかねない。現代社会の病根から問題を考える必要がある。

防衛省 暴言の統幕3等空佐を訓戒処分 懲戒処分は見送る

毎日新聞 2018年5月8日 21時25分(最終更新 5月8日 23時35分)



防衛省庁舎の外観＝小川昌宏撮影

今月中旬に空自西部航空方面隊司令部に異動へ

防衛省統合幕僚監部の3等空佐が小西洋之参院議員に暴

言を吐いた問題で、同省は8日、自衛隊法の品位を保つ義務に違反したとして、3佐を内規に基づく訓戒処分にした。同省は3佐が小西氏に「国益を損なう」などの暴言を浴びせたことは認めたが、「お前は国民の敵だ」という発言は双方の意見が食い違うことから認定せず、自衛隊法が禁じる政治的行為には該当しないなどとして懲戒処分の適用は見送った。

訓戒は8段階ある防衛省の処分のうち、3番目に軽く、懲戒処分に該当しない軽微な規律違反に適用される。

同省によると、3佐は4月16日午後9時前、帰宅後のランニング中に小西氏と偶然出会い、暴言を繰り返した。同省は3佐への約53時間の事情聴取などから、当時、民進党に所属していた小西氏を「気持ち悪い」「国民の命を守ることと逆行」などと罵倒したことについて、「隊員としての信用を傷つけた」と認定。過去の処分事案も参考に訓戒を適用し、今月中旬に3佐を航空自衛隊西部航空方面隊司令部に異動させる。

自衛隊法は特定の政党や政治的目的のための政治的行為を禁じているが、防衛省は「私的な場での偶発的な発言」として政治的行為と認定しなかった。また、国民の代表である国会議員への暴言を「あってはならない」とする一方、「政治的な目的もなく、小西議員が安全保障関連法に反対しているなどのイメージからの発言であり、文民統制自体を否定するという評価にもならない」とした。【前谷宏、原田啓之】

「自衛隊法が禁じる政治的行為そのもの」

軍事評論家・前田哲男さんの話 国会のそばで国会議員に罵声を浴びせることは、自衛隊法が禁じる政治的行為そのもの。そうではないという防衛省の見解は的外れだ。過去には自衛隊を批判して懲戒免職になった隊員がいるのに、今回懲戒処分を避けたのは不公平だ。甘い処分では戦前のように軍部の暴走を招きかねず、シビリアンコントロールに懸念が残る。

「なおさら自制的であるべきだった」

旧防衛庁官房長などを務めた柳沢協二さんの話 3佐の行為は、特定の政党候補者を応援することなどを想定した自衛隊法上の政治的行為には該当しないだろう。ただ、意見の異なる者への寛容さを欠く現代社会の風潮が自衛官にまで広がっているのは問題だ。国民の代表である国会と自衛隊の関係を考えれば、なおさら自制的であるべきだった。こうした感情が国家にまで広がれば戦争などにつながりかねない。現代社会の病根から問題を考える必要がある。

小西参院議員「訓戒の処分は軽い」「文民統制軽んじている」

小西洋之参院議員は毎日新聞の取材に「懲戒処分ではない訓戒とした処分は軽い」と指摘した。また、「本人の処分の前に監督責任を問うべきだ。防衛省は文民統制を軽んじている」と同省の対応を批判し、小野寺五典防衛相らの辞任を求めた。【遠藤修平】

産経新聞 2018.5.8 18:55

小西洋之参院議員に暴言の3佐訓戒 「国民の敵」は否定 自衛隊法違反で防衛省



閣議後の記者会見に臨む小野寺防衛相＝8

日午前、防衛省

防衛省は8日、小西洋之参院議員に「国益を損なう」などと暴言を吐いたとして、統合幕僚監部の3等空佐を内部規定に基づく訓戒処分とした。品位を保つ義務を規定した自衛隊法に違反したとしたが、より重い懲戒処分にはしなかった。小西氏が当初から主張した「おまえは国民の敵だ」との発言も3佐は一貫して否定しているという。

防衛省によると、3佐は4月16日夜、国会議事堂周辺をジョギング中に遭遇した小西氏に暴言を浴びせた。「国のために働け」「ばかなのか」「気持ち悪い」などの発言もあり、政治が軍事に優先するシビリアンコントロール（文民統制）を逸脱したとして問題化。防衛省は小西氏に謝罪する一方、3佐から事情を聴き、経緯の解明を進めていた。

自衛隊法58条は隊員に常に品位を重んじ、自衛隊の威信を損するような行為をしてはならないなどと定めている。

（憲法を考える）ポスト戦後の平和、感謝 缶詰の中に
朝日新聞デジタル編集委員・高橋純子 2018年5月9日 13時10分



周南市回天記念館にある「回天」の実物大レプリカ＝山口県周南市大津島

憲法を考える～揺れる価値

特攻隊員は祖国の平和を願い、愛する者を守るために死んでいった――。そんな「物語化」の進行に正直、げんなりする。「彼らは無謀な戦争指導者に殺されたも同然。まずその責任が問われるべきだ」。我ながら正論だと思う。でも、耳で誰かがささやく。それが無効になるのが、ポスト戦後70年なんだよ、と。（編集委員・高橋純子）

過日、私は丸い缶詰を前にうなった。「回天の母 おしげさんのすき焼き缶詰」（税込み594円）。どうしても、フ

タを開ける気が起きない。

大量の爆薬をのせ、隊員自らが…

産経新聞 2018.5.8 17:35

陸自の水陸機動団と海自が初訓練 離島奪還に不可欠 水陸両用作戦の強化



陸上自衛隊の水陸両

用車AAV7＝4月7日、長崎県佐世保市の相浦駐屯地（石鍋圭撮影）

防衛省は8日、陸上自衛隊の離島奪還専門部隊「水陸機動団」と海上自衛隊が、鹿児島県の種子島周辺海域などで初の共同訓練を行うと発表した。期間は8～24日。海自輸送艦からの水陸両用車（AAV7）の発進や上陸訓練、空中輸送訓練などを行い、水陸両用作戦能力の強化を図る。

陸自からは水陸機動団のほか、第1ヘリコプター団など計450人が参加する。海自は輸送艦「しもきた」や護衛艦「ひゅうが」などを派遣する。

水陸機動団は今年3月、南西諸島防衛の強化を目的に相浦駐屯地（長崎県佐世保市）で新編された。離島奪還には海自による輸送や艦砲射撃などの援護も欠かせず、陸自と海自の連携強化が喫緊の課題となっている。小野寺五典防衛相は8日の記者会見で「陸自と海自が連携した訓練を積み重ねることで、いっそう自衛隊の水陸両用作戦の強化を図っていく」と語った。

米岩国基地のF35が三沢に到着 空自の同型機と初の共同訓練で

共同通信 2018/5/9 13:08



日米共同訓練のため、三沢基地に着陸する米海兵隊のF35戦闘機＝9日午前11時41分、青森県三沢市

米海兵隊岩国基地（山口県岩国市）のF35最新鋭ステルス戦闘機が9日、航空自衛隊の同型機との初の共同訓練のため、青森県三沢市の三沢基地に到着した。訓練は三沢基地を拠点に24日まで行われる。

米軍再編に伴う訓練移転の一環で、米海兵隊岩国基地のF35B8機と、空自三沢基地へ1月に初配備されたF35A1

機が参加。米機は9日午前11時45分ごろ、第1陣の3機が三沢基地に着陸した。

三沢東方の太平洋上と秋田県西方の日本海上の空域で戦闘訓練を行い、青森県の三沢対地射爆撃場で地上を狙う爆撃訓練も実施する。

防衛省によると、訓練は空自と米軍の相互運用性の向上が目的という。

しんぶん赤旗 2018年5月9日(水)

「核の傘」強化要求 「日本」→「同盟国」に 米議会議

Now, in particular, the representatives from Japan have described in some detail the kind of capabilities that they believe the U.S. nuclear umbrella should possess and so they have talked about capabilities that are—that can be stealthy and they can be transparent and they can be prompt, and then they would like capabilities that can penetrate hard targets with minimum collateral damage and low yield and so on.

Now, in particular, the representatives from one of our allies have described in some detail the kind of capabilities that they believe the U.S. nuclear umbrella should possess and so they have talked about capabilities that can be stealthy and they can be transparent and they can be prompt, and then they would like capabilities that can penetrate hard targets with minimum collateral damage and low yield and so on.

米上院軍事委員会公聴会（2009年5月7日）の議事録。当初は「日本の代表が」となっている箇所が「我々の同盟国の一つの代表が」に変わっています

事録 日本政府が隠ぺい工作か

オバマ前米政権の「核態勢見直し」(NPR)策定に向けて米議会在が設置した「米国の戦略態勢に関する議会委員会」(戦略態勢委員会)による米議会議証言のうち、日本を名指しした箇所が改ざんされている可能性が浮上しました。日本国内での反発をおそれ、米国の「核の傘」強化を求めた日本側の見解を隠ぺいする狙いがあったものとみられます。

戦略態勢委員会の委員は2009年5月7日、米上院軍事委員会公聴会に出席しました。このうちジョン・フォスター委員は、複数の同盟国から意見聴取を行ったところ、米国の「核の傘」の信頼性についての疑問が出たと証言。その代表例として日本を名指しし、「特に日本の代表は、米国の『核の傘』としてどんな能力を保有すべきだと自分たちが考えているかについて、ある程度まで詳細に説明した。ステルス性があり、透明で迅速であることだ。彼らはまた、堅固な標的に浸透できるが、副次的被害を最小化し、爆発力の小さな能力を望んでいる」と述べました。

本紙は公開されていた議事録を入手して同年9月3日付で報道。日本共産党の井上哲士議員も同年11月19日の参院外交防衛委員会でこの証言を取り上げていました。

ところが、今年3月、井上議員室が米政府印刷局のデータベースでこの議事録を確認したところ、フォスター氏の

証言のうち「日本の代表は」の部分が「われわれの同盟国の一つの代表は」との文言に差し替えられていました。

米国の核態勢をめぐるのは、米科学者団体「憂慮する科学者同盟」のグレゴリー・カラーキー氏が、戦略態勢委員会の意見聴取に対する日本側の文書発言(09年2月25日付)や議事概要を入手。本紙3月4日付が報じ、波紋を広げました。文書発言の内容とフォスター氏の議会証言は一致しています。

カラーキー氏は「議会議事録の変更は通常ありえないが、不可能ではない」として、特別な手続きを取れば可能との見方を示しています。

二つの議事録を比較すると、細かい変更がところどころありますが、内容に関わる変更は「日本」が「同盟国の一つ」という文言に変更された箇所だけです。日本政府は、意見聴取で見解を述べたことは認めているものの、詳細は明らかにしていません。

解説 「核依存」国民の批判恐れ

「われわれが今聞いたことは、びっくりさせるものだ」。2009年2月25日、水上発射型核巡航ミサイル・トマホークの代替兵器や地中貫通型兵器など具体的な兵器名をあげて米国の核態勢強化を求めた日本政府関係者の発言に対して、米議会の諮問機関「戦略態勢委員会」の委員がもらした感想です。

日本からの意見聴取の内容はもともと公開を前提にしたものでした。だからこそ、1面報道のように、委員の1人が同年5月7日の米上院軍事委員会で日本の発言内容を具体的に証言したのです。

ところが、意見聴取の内容はその後、日本側の要請で非公開にされたことが明らかになっています。これと並行して、上院軍事委員会の議事録から「日本」という文言が削除され、「同盟国」に差し替えられたのです。こうした経緯から、意見聴取の内容を隠すよう求めた日本側の要請が、議事録書き換えにつながった公算は高いといえます。

なぜ隠すのか。世界で唯一、原爆の惨禍を経験した日本国民の圧倒的多数は核兵器廃絶を強く望み、世界の反核平和運動をリードしてきました。こうした世論や運動と、米国の同盟国の中でも突出した「核の傘」依存の政府の姿勢は相いれず、国民の強い批判を恐れているからです。

09年の意見聴取での日本側の発言は、その後の米国の核政策を大きく左右しました。意見聴取を踏まえ、10年から「日米拡大抑止協議」が開始。日本は米国の「核抑止」強化を正式に要求するようになりました。ここでの議論が、アジア地域での核戦力の大幅な強化を掲げたトランプ政権の核態勢見直し(NPR=今年2月公表)につながっています。

さらに懸念されるのは、朝鮮半島の非核化プロセスでの日本の役割です。安倍晋三首相は「完全な非核化」を盛り込んだ南北首脳会談の「板門店宣言」を高く評価する一方、

4月18日の日米首脳会談では、軍事的な選択肢を含む「全ての選択肢」への支持を表明しています。

日本が今後も米国の核に過度に依存し続ければ、朝鮮半島情勢に否定的な影響を与える可能性があります。(竹下岳)

柳瀬元首相秘書官、10日招致＝「加計ありき」野党追及

衆参両院の予算委員会は10日、国家戦略特区での学校法人「加計学園」の獣医学部新設問題をめぐり、元首相秘書官の柳瀬唯夫経済産業審議官らを参考人として呼び、質疑を行う。柳瀬氏は学園関係者らとの面会で「本件は首相案件」と発言したとの記録が残っており、野党側は「加計ありき」の認定で行政がねじ曲げられたと追及する。

質疑は午前には衆院、午後に参院で2時間15分ずつ行われる。衆院予算委は9日、柳瀬氏と政府の国家戦略特区諮問会議議員の八田達夫氏を呼ぶことを全会一致で議決。参院予算委は理事懇談会で柳瀬氏と加戸守行前愛媛県知事の招致を決めた。

愛媛県文書の記載によると、同県や同県今治市、加計学園の関係者は2015年4月2日に柳瀬氏と首相官邸で面会。柳瀬氏は10日の質疑で学園関係者との面会を認める方向で、特区申請を知った時期を「17年1月20日」とした安倍晋三首相の国会答弁との整合性が問われる。(時事通信 2018/05/09-18:42)

柳瀬、加戸氏を参考人招致＝参院

参院予算委員会は9日午前の理事懇談会で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐり、元首相秘書官の柳瀬唯夫経済産業審議官と加戸守行前愛媛県知事の2人を参考人として招致し、10日午後に審議を行うことを決めた。(時事通信 2018/05/09-12:12)

参院も10日に柳瀬氏招致へ 加計問題、前愛媛知事も 共同通信 2018/5/9 12:43



柳瀬唯夫元首相秘書官、加戸守行前愛媛県知事

与野党は9日、参院予算委員会の理事懇談会で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設に関し、10日午後に柳瀬唯夫元首相秘書官と加戸守行前愛媛県知事の参考人招致を実施する日程を決めた。与党が14日開催を想定した予算委集中審議の日程は結論が出なかった。

参考人招致の質疑時間は計2時間15分。与党に48分間

配分され、柳瀬、加戸両氏に質問する。野党は87分間で、柳瀬氏を追及する。衆院予算委は10日午前に柳瀬氏と国家戦略特区ワーキンググループ座長の八田達夫大阪大名誉教授を招致する。

「首相案件」と発言？柳瀬氏が国会へ…加計問題を解説 朝日新聞デジタル 2018年5月9日 08時09分



新たな展開を見せる加計学園問題

「首相案件」と書かれた文書が見つかり、新たな疑問が浮上した加計学園問題。発言したとされる柳瀬唯夫・元首相秘書官は当初、「記憶の限りではお会いしたことはない」とし、文書を作成した愛媛県などとの面会自体を否定しました。柳瀬氏の国会招致が10日に決まりましたが、今回なにが焦点になっているのか。そもそも加計学園問題とはなにか。いちから解説します。

昨年1月、加計学園に対して、52年ぶりに獣医学部の新設が認められました。安倍政権の成長戦略の柱の一つである「国家戦略特区」の制度を利用したものでした。

加計学園の理事長は安倍晋三首相が「腹心の友」と呼ぶ加計孝太郎氏が務めており、野党は「特区で総理の長年の友人が利益を受けている」と批判。一方、安倍首相は「私がもし働きかけて決めているのであれば、責任を取る」(昨年3月13日参院予算委員会)などと述べ、獣医学部新設への関与を否定しました。

そして昨年5月、加計学園の計画について「総理のご意向」と書かれた文部科学省の文書を朝日新聞が報道。文科省が特区を担当する内閣府から言われたとするもので、「官邸の最高レベルが言っている」とも書かれていました。

この文書について、菅義偉官房長官は「怪文書みたいな文書」として、信頼性を真っ向から否定しました。しかし、獣医学部新設の手続きが進んでいた当時の文部科学事務次官だった前川喜平氏は、文書の存在を認めたうえで、「行政がゆがめられた」などと証言しました。

さらに今年4月に入り、首相秘書官を務めていた柳瀬氏が、愛媛県などの職員に対して、「本件は、首相案件」と伝えていたとする愛媛県の文書の存在が明らかになりました。

一方、柳瀬氏は「記憶の限りでは、愛媛県や今治市の方にお会いしたことはない」とし、食い違いが生じました。国会で柳瀬氏が面会したことを認めるかどうかが焦点になります。

また、安倍首相は、加計学園の獣医学部新設を初めて知ったのは、昨年1月20日だったと国会で答弁しています。しかし、愛媛県の文書では、柳瀬氏が「首相案件」と言っ

たとえられるのは2015年4月で、安倍首相が知ったとする時期よりも1年9カ月早い時期です。この点について、安倍首相の答弁の整合性も問われることになります。

岡山・加計学園 獣医学部新設問題 「首相案件」発言焦点 きょう柳瀬氏参考人招致

毎日新聞 2018年5月10日 東京朝刊

衆参両院の予算委員会は10日、学校法人「加計(かけ)学園」の獣医学部新設を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官(現経済産業審議官)を参考人招致する。政府・与党関係者によると、柳瀬氏は、学園が愛媛県今治市で開学した岡山理科大学獣医学部の吉川泰弘学部長や学園事務局長と2015年4月に首相官邸で面会したことを認める方向だ。面会理由や、新設計画を「首相案件」と発言したかなどが焦点になり、野党は過去の答弁との整合性も追及する。

菅義偉官房長官は9日の記者会見で「柳瀬氏は『国会に呼ばれたら誠実に答える』と述べているので、しっかり対応するだろう」と語るにとどめた。

愛媛県の文書には、柳瀬氏が15年4月2日に愛媛県や今治市の職員、学園事務局長と官邸で面会したと記録されている。柳瀬氏は昨年7月の衆参予算委員会や今年4月に出したコメントで「記憶の限りではお会いしたことはない」などとしていた。また県文書は、柳瀬氏が面会時に獣医学部新設計画を「首相案件」と語ったとしている。

予算委は10日午前に衆院、同午後に参院で開催。衆院は政府の国家戦略特区ワーキンググループの八田達夫座長、参院には加戸守行・前愛媛県知事もそれぞれ招致する。【松倉佑輔】

疑惑迫及へ審議再開 野党、加計・森友に照準

東京新聞 2018年5月9日 朝刊

今国会の重要法案	
衆院で審議入り	「働き方」関連法案 残業時間の罰則付き上限規制の導入や高プロ制度(残業代ゼロ制度)の創設
	民法改正案 成人年齢を18歳に引き下げ。女性が結婚できる年齢を18歳に引き上げ
衆院で審議待ち	健康増進法改正案 飲食店などの受動喫煙防止対策を強化
	IR実施法案 カジノを含む統合型リゾート(IR)の整備要件や制限などを規定
	ギャンブル依存症対策法案 与党の議員立法。IR実施法案の成立・施行に対応し、依存症対策を強化

国会は八日、立憲民主党など主な野党が、環太平洋連携協定(TPP)関連法案を審議する衆院本会議に出席し、十九日ぶりに論戦再開となった。与党は最重要法案と位置

付ける働き方関連法案の審議を急ぎ、月内の衆院通過を目指す。野党は加計学園や森友学園を巡る疑惑解明に照準を合わせる。六月二十日の今国会会期末まで一カ月半となった。

八日の衆院本会議で、野党議員は政府・与党を批判した。立憲民主党の神谷裕氏は「文書改ざんやデータ捏造(ねつぞう)、教育現場への圧力、官僚のセクハラなどが起きた。与党は行政府に厳しい監視の目を向けるべきだ」と強調した。

安倍晋三首相は森友学園を巡る決裁文書改ざんや自衛隊の日報隠蔽(いんぺい)に関し「徹底的に調査を行い、再発防止に全力を挙げる。国民の信頼回復に向け首相として職責を果たしていく決意だ」と語った。

国会の当面の焦点は、加計学園の獣医学部新設を巡り首相官邸で愛媛県や今治市、加計学園関係者と面会したと愛媛県文書に記載された柳瀬唯夫(ただお)元首相秘書官の参考人招致だ。柳瀬氏は面会で獣医学部新設について「首相案件」などと発言したと記されている。

与野党は衆院予算委員会理事懇談会で十日午前に柳瀬氏と国家戦略特区ワーキンググループ座長の八田達夫大阪大名誉教授を参考人として招致する日程で合意した。

政府が今国会での成立を目指す働き方法案は九日から衆院厚生労働委員会で野党質疑が始まる。与党は衆参でそれぞれ三十時間前後の審議時間を想定。首相がロシアを訪問する直前の二十三日に衆院委員会で採決し、帰国後の二十九日にも衆院本会議で可決する日程を描く。これに対して、立憲民主党と国民民主党は八日、政府の働き方法案の対案を衆院に提出した。政府案と一括で慎重に議論するよう求める。

首相は九月の総裁選をにらみ、野党の疑惑迫及が続く今国会の大幅延長は避けたいとみられる。成人年齢引き下げの民法改正案は衆院で審議入りしたが、受動喫煙防止対策強化の健康増進法改正案や、カジノを含む統合型リゾート(IR)の実施法案は審議が始まっていない。与党幹部からは「処理できない法案も出てくる」との声も出始めた。(中根政人)

財務省でセクハラ研修 講師「世の中の常識とズレてる」

朝日新聞デジタル 栗林史子 2018年5月9日 11時41分



セクハラ研修を受ける財務省の幹部ら＝東京・霞が関の中央合同庁舎4号館

財務省は9日、福田淳一・前事務次官がセクハラ問題で

辞任したことを受け、幹部ら約80人を対象にセクハラ研修を開いた。講師を務めた菅谷貴子弁護士は「財務省の感覚と世の中の常識が非常にズレている、大きく乖離（かいり）がある」などと厳しく指摘した。

菅谷氏は研修の冒頭、福田前次官のセクハラ問題への財務省の一連の対応について「大きな疑問やズレを感じた。どこかゴシップのひとつであるとして『本当に訴えたいなら証拠を持ってきなさい』というおごりがあったのではない。人権侵害の問題であり、刑事事件にもなりうる大きな不祥事であることについてしっかり認識していただきたい」などと語りかけた。

さらに「二度とこのようなハラスメント問題を起こさないためにどうすればいいのか、なにがハラスメントなのか、ハラスメントが起きたときにどう対応すればいいのか、しっかりと当事者意識をもって認識していただければ」と論じた。

研修は1時間半にわたり、非公開で開かれた。財務省によると菅谷氏からは調査方法への批判のほか、「女性と1対1での会食を避けることは再発防止策として適当ではない」「私的な場と思っていても公の人間とみられている意識が必要」などとの指摘があったという。

研修は、前次官の問題を受けて急きょ開かれた。これまでも入省時や役職ごとの研修はあったが、幹部が集まってセクハラ研修を受けるのは初めて。出席した幹部は岡本薫明主計局長や太田充理財局長ら、ほぼ全員が男性。幹部以外にも各局でセクハラ相談を担う女性約20人が出席した。財務省は今後、対象者を広げて研修を続けるとともに、女性職員らからのヒアリングなども検討している。（栗林史子）

前川前次官 岐阜市で講演 文科省の対応、厳しく批判

毎日新聞 2018年5月9日 18時18分(最終更新 5月9日 21時36分)



講演する前川・前文部科学事務次官＝岐阜市で2018年5月9日、岡正勝撮影

前川喜平・前文部科学事務次官が9日、岐阜市で講演した。自身が名古屋市の市立中学校で行った授業内容を、文科省が同市教育委員会に報告するよう求めた問題について「個別の学校、授業であそこまで威圧的な質問状を送りつけるのは（教育現場の自主性への）不当な支配と疑われて

も仕方がない。やってはいけないことだ」と文科省の対応を厳しく批判した。

岐阜県市町村教育委員会連合会の定期総会に招かれた前川氏は「地方教育行政への期待と課題」と題し、県内の教育関係者約100人を前に記念講演した。前川氏は、文科省からの授業の音声や画像の提出要請を拒むなどした市教委の対応を「立派だった」と評価。一方で一連の文科省の動きについて、「やりすぎだ。文科省が自らやったとは到底思えず、一部政治家の圧力によるものだろう」と指摘した。

その上で、前川氏は政治と教育の関係について言及。「政治家が教育に関心を持つのは大事だが、個別の教育現場に土足で介入することはあってはならない。それに対して教育委員会が抵抗しなければいけない」と語った。【岡正勝】

朝鮮学校訴訟 前川・前次官が出廷か 地裁小倉支部

毎日新聞 2018年5月8日 20時17分(最終更新 5月8日 20時17分)

10日、証人尋問の可否を判断

朝鮮学校を高校無償化の適用外とした国の処分を巡る司法判断が分かれる中、福岡訴訟を係争中の福岡地裁小倉支部は10日、原告側が申請している前川喜平・前文部科学事務次官の証人尋問の可否を判断する。かつて無償化の制度設計の責任者だった前川氏は毎日新聞の取材に応じ「卒業生に大学入学の実績もあり、朝鮮学校は適用基準を満たしていた」と証言した。

高校無償化は、文科相が指定すれば朝鮮学校を含む各種学校も適用される。下村博文文科相（当時）は2013年2月、インターナショナルスクールなどは認める一方、国内10の朝鮮学校を不指定とした。北朝鮮による拉致問題や、朝鮮学校と在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）の関係を問題視したためだ。

前川氏は民主党（当時）が政権与党になった09年、大臣官房審議官として高校無償化の制度設計を担当した。

前川氏は取材に、朝鮮学校は年間授業時間や大卒教員数などの外形的基準も「満たしていた」と証言。しかし、指定に向けた審査中に自公政権へ交代。下村氏が適用外としたが、前川氏は「在日コリアンがルーツである朝鮮の文化や言語を学ぶことの何がいけないのか」と教育上の不平等を問題視した。

朝鮮学校の卒業生らが起こした同種訴訟は全国5カ所で争われ、4カ所で判決が出ている。広島、東京、名古屋の3地裁は下村氏の処分に違法性を認めず原告側が敗訴したが、大阪地裁は「無償化法が目的とする教育の機会均等の確保とは無関係な外交的、政治的判断で除外した」として原告側が勝訴した。

前川氏の証人申請は福岡訴訟が初めて。原告側の申請に対し、国側は「事務方個人の意見に過ぎず、必要はない」と反論している。【宮城裕也、比嘉洋】

主権者考える生きた授業に 前川氏招いた前中学校校長 東京新聞 2018 年 5 月 9 日 夕刊

八王子中学校に前川喜平氏を招聘したことに
ついて話す前校長の上
井靖さん＝名古屋市内
で



文部科学省が、前川喜平・前事務次官を招いた名古屋市立八王子中学校の授業について、名古屋市教委に報告を求めた問題で、前川氏を招聘（しょうへい）した同校の前校長で、3月末に定年退職した上井（うわい）靖さん（60）が本紙の取材に応じ、一連の問題について「何が問題になっており、自分はどうか考えるか。生徒たちが『主権者』を考える上で生きた授業になった」と振り返った。（小沢 慧一）

問題の質問状がメールで届いたのは、三月一日。招聘の理由を問い詰める質問が並んでいた。上井さんは『具体的な詳細にご教示ください』といった変わった文言が並び、『大丈夫か、文科省』と少し滑稽さを感じた」と話す。

「なぜ、こんな質問をするのか」と逆質問しようかとも思ったが「文科省の意見や疑問を受け止め、真摯（しんし）に答えるのが招いた者としての責任」として、市教委と共に二回にわたりA4判計八枚分の回答を送った。講演の録音データの提供も求められたが、前川氏の承諾が得られていなかったもので断った。

文科省や、後に同省に授業内容を照会していたことが発覚した国会議員に対しては、「気になる人もいるんだな」と怒りは感じなかった。当時、市教委が毅然（きぜん）とした対応をしたと感じ、その姿勢に勇気づけられたという。

前川氏と知り合ったのは三年前の中学校長の研修会。「正解がない社会で道を切り開く人を育てるには、まず学校が多様な意見を聞き、安心して話し合える場づくりをすることが大切」という講演に共感。その後、教育関係のイベントに出演してもらうなどして、関係を深めた。

八王子中の授業では、在日外国人が増えるなど価値観が違う人と共生するためには「生涯学び続け、話し合いながら問題を解決する力が必要」という前川氏の持論を話して

ほしいと依頼。ほぼ無償で応じてくれ、政治的な話はなかった。

問題が報じられたのは、授業の約一カ月後の三月中旬。その後になって「なぜ呼んだのか」などの苦情電話が半月間で二百件殺到した。マスコミも集まったが、困惑する生徒たちに対して緊急集会を開き、「取材になったら正しいと思ったことを堂々と話せばいい」と伝えた。

主体的な子どもを育てるには、まず大人が主体的でなければならない、と考えている。「それには批判や失敗も伴うが、生徒がこれから生きていく上で大切なこと」。生徒たちがネット上で話題にされる可能性についても考えたが「そんな中でも自分の意見を言える本当の『生きる力』を身に付けてほしい」。今もそう願っている。

＜前川氏授業問題＞ 名古屋市立八王子中学校（同市北区）で2月16日にあった授業について、文部科学省が3月に2回、名古屋市教委にメールで内容を問い合わせ、録音データの提出を求めた。メールは、前川喜平前文科事務次官の天下り問題や、出会い系バー利用の報道に触れ、招いた理由を問いたす内容。文科省が市教委に報告を要請する前、自民党の池田佳隆衆院議員（比例東海）と赤池誠章参院議員（比例）が文科省に授業内容を照会していたことが判明している。市教委は3月末、報告を求めた意図を問う質問状を文科省に送り、4月には河村たかし市長が国会で開かれた野党の合同ヒアリングで、質問状に関して真相解明を求めた。

「強行採決やめて」野党出席、働き方法案の審議本格始動
朝日新聞デジタル千葉卓朗、松浦祐子 2018 年 5 月 10 日
00 時 04 分

過労死認定の経緯と厚労省の答弁は…

2017年	春	野村不動産社員の遺族が労災申請
10月3日		労基署が労災認定方針を固める
11月17日～ 12月22日		厚労省が特別指導について加藤厚労相に計3回、事前報告
12月25日		東京労働局が同社に特別指導
26日		労基署が過労死を労災認定 東京労働局が特別指導を公表
2018年 2月20日		加藤氏が同社を例に「しっかり監督指導を行っている」と国会答弁
9日の衆院厚労委		
10月3日に労災認定方針？ 特別指導の事前報告に「過労死」あったのでは？		
遺族の意向や個人情報保護から開示できる範囲を超えており、答弁を控える		
野党議員たち		加藤勝信 厚労相

■ 過労死認定の経緯

と厚労省の答弁は…





衆院厚生労働委員会で9日、主要野党の議員が先月13日以来26日ぶりに出席し、安倍政権が最重要と位置づける働き方改革関連法案の審議が本格スタートした。質問時間を全て割り当てられた野党は、法案を出した政府の信頼性という「入り口論」から議論を開始。新事実が判明した野村不動産への特別指導の経緯を改めて追及したが、政府は詳しい説明を拒む姿勢を崩さなかった。

裁量労働制を違法適用していた野村不動産への特別指導について、厚労省は指導のきっかけが社員の過労自殺だったと判明した後も、経緯に関する資料の大半を黒塗りで開示するなど説明を拒み続けてきた。

野党はこの日も「法案を提出する資格があるのか問われる問題だ」（立憲の西村智奈美氏）と指摘。朝日新聞の報道で新たに判明した、過労自殺した社員の労災認定の約3カ月前に認定方針が固まっていたことの実事確認を求めた。

だが、加藤勝信厚労相は、遺族の意向と個人情報保護法を踏まえた上で決めた「開示できる範囲」を超えるとして回答を避けた。加藤氏は認定方針が固まった後の昨年11～12月に特別指導の事前報告を3回受けている。この時に認定方針が報告されたかも「個人情報保護」を理由に回答しなかった。

また、認定方針が固まってから認定決定まで約3カ月かかるのは異例で、「非常に不可解」（国民の柚木道義氏）との疑問も出た。加藤氏は、認定決定にかかる日数のデータを調べると答弁。「異例」かどうか確かめることを約束した。

政府が法案から裁量労働制拡大を削除する原因となった「不適切データ問題」も再燃。自民党厚労部会長の橋本岳氏が自身のフェイスブックに「（データを）執拗（しつよう）に要求したのは野党の方々」などと7日付で投稿したことが発覚したためだ。橋本氏は9日、「責任を転嫁していると受け止められる表現があった」と謝罪して該当部分を訂正したが、立憲の西村氏は「私たちが強力に要請して出せと言った風な書かれ方をしている。それは違う」と述べ、データ作成の経緯を改めて調査するよう加藤氏に求めた。

高プロ制度めぐり火花

法案内容をめぐる野党の対立も鮮明になった。年収1075万円以上の専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェッショナル制度」の新設について、野党はこの制度を削除した対案を国会に提出しており、この日も問題点を指摘した。

国民の岡本充功氏は、政府が対象業務の「大幅な拡大」には法改正が必要との見解を示していることを疑問視。加

藤氏は「（高度の専門的知識が必要といった）基本的な考え方を变えることになれば当然、法改正が必要」と答弁したが、岡本氏は、具体的な業務は省令で決めることになっていることを踏まえ『大幅』という言葉でごまかしているが、対象業務の数を増やすのは省令改正で足りる」と指摘した。

同党の山井和則氏は「少なくとも反対を押して強行採決することは絶対にやめて頂きたい」と述べ、審議序盤から早くも与党の国会運営を牽制（けんせい）した。（千葉卓朗、松浦祐子）

野党、セクハラ罰則化を訴え

9日の衆院厚労委では、福田淳一・前財務次官の問題を受けてセクハラに罰則を設けるかどうかの議論もあった。野党議員が必要性を訴えたが、加藤勝信厚労相は労働法制に設けることに慎重な姿勢を示した。

加藤氏は、事業主に職場でのセクハラを防ぐための措置を講じるよう義務づけている男女雇用機会均等法について「事業主の雇用管理上の責任を明らかにするという法律の性格上、行為者に刑事罰を科すのはなじまない」と指摘。「刑事罰を科すとなれば、構成要件を明確にしていく詰めた議論を重ねる必要がある。労働法制のなかで、どこまでできるかという問題などもある」と述べた。

不適切データ、15日に報告＝厚労省

厚生労働省は9日の衆院厚労委員会理事会で、労働時間の調査結果に不適切なデータが含まれていた問題に関し、データの精査結果を15日の同委理事懇談会で報告すると伝えた。政府はこの問題で、今国会の目玉法案「働き方改革」関連法案の柱の一つだった裁量労働制の対象拡大を削除。野党はデータの精査を求めている。（時事通信 2018/05/09-18:58）

働き方改革法案、衆院厚労委で本格論戦 野党対案も審議入り

日経新聞 2018/5/9 11:00

衆院厚生労働委員会は9日午前、与野党が出席し、安倍晋三首相が今国会の最重要法案に掲げた働き方改革関連法案をめぐる論戦を交わした。立憲民主党、国民民主党が提出した対案も審議入りした。加藤勝信厚生労働相は裁量労働制に関する不適切なデータが見つかった問題で「当時の経緯を調べ、後日報告する」と述べた。立憲民主党の西村智奈美氏への答弁。

野党は働いた時間ではなく成果で評価する「脱時間給制度」の導入に反対する。立憲民主党と国民民主党がそれぞれ提出した対案は政府案から脱時間給制度を削除することを求めている、今後の審議の焦点となる。

立憲民主党の西村氏は脱時間給制度について「長時間労働を助長するおそれが高く、創設すべきではない」と批判した。加藤厚労相は「様々な分野で時間ではなく、どう成

果を出すかが求められる。日本の成長にもつながる」と理解を求めた。

働き方改革関連法案は4月27日の衆院本会議で審議入りし、5月2日に衆院厚労委で実質審議に入った。立憲民主党など一部の野党はこれまで審議を拒否していた。

2018年の南北首脳会談に関する日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳による共同声明（仮訳）

外務省平成30年5月9日

英語版（English）

我々、日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳は、北朝鮮をめぐる現在の前向きな動きについてのこれまでの国際社会による全ての努力を評価する。日本及び中華人民共和国の首脳は、2018年4月27日の歴史的な南北首脳会談において、文在寅大統領と金正恩委員長の間で合意され、朝鮮半島の完全な非核化及び朝鮮半島における恒久的な平和と体制の構築という共通の目標を確認した「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言文」を特に評価し、歓迎する。

我々、日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳は、南北首脳会談の結果を踏まえ、特に、来る米朝首脳会談を通じ、関係国による更なる努力が、地域の平和及び安定に向けた関係国の懸念の包括的な解決に貢献することを強く希望する。

我々は、朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定の維持は、我々の共通の利益、かつ、責任であることを再確認する。我々は、この目標に向かい、共同の努力を強化していく。

第7回日中韓サミット共同宣言（仮訳）

外務省平成30年5月9日

英語版（English）

我々、日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳は、2018年5月9日、第7回日中韓サミットの機会に、日本の東京で一堂に会した。

我々は、2015年11月にソウルで開催された前回の日中韓サミットにおいて採択された共同宣言に明記されたように、3か国協力の様々な分野において前向きな進展を評価する。また、我々は、3か国協力がこの地域における平和及び協力のための地域的なプラットフォームの構築に貢献してきたことに留意する。この関連で、我々は、このような協力を深め、また、広げていくために更に取り組んでいくとのコミットメントを新たにする。

我々は、地域及び世界の平和と安定を確保するために我々が共有する責任を認識するとともに、合計で世界全体の国内総生産（GDP）の20%以上を占める3つの主要な経済圏として、世界の繁栄に向けた道筋を示す上で我々が担う重要な役割を認識する。このため、我々は、地域の及びグローバルな課題の双方に共に取り組んでいくとのコミ

ットメントを改めて表明する。

我々は、3か国協力を前進させるための日中韓協力事務局（TCS）の役割を評価、かつ、再確認しつつ、TCSの能力構築及び3か国協力メカニズムへのより広範な参加に対する支持を表明する。加えて、我々は、日中韓協力基金（TCF）の創設が3か国協力プロジェクトの進展に資するものであることを再確認する。

【三国間協力】

我々は、政治、経済、社会及び持続可能な開発を含む幅広い分野における3か国協力及び対話を政治的に後押しするために、日中韓サミットを定期的に開催することの重要性について一致した。我々は、3か国が悠久の歴史及び久遠の未来を共有していることを再確認しつつ、2015年の日中韓サミットで達成された共通認識に従って引き続き協力を進めていく。

我々は、各分野において政策協調と連携に向けた政治的意思を示す、保健、教育、環境、金融、運輸及び物流、文化、スポーツ、経済及び貿易並びに防災を担当する閣僚によるものを含む、前回の日中韓サミット以降に開催された3か国間の閣僚会議の開催を高く評価する。我々は、また、2016年8月に東京において開催され、関心及び懸念を共有する戦略的な課題についての意見交換を行うことによって日中韓サミットに向けた基礎を築いた第8回日中韓外相会議を歓迎する。

我々は、3か国の外交当局間会議の定例化の重要性に留意することによって協力を強化する。

我々は、3か国協力の基盤を広げ、強固にする上での人的交流の促進の重要性を確認する。

我々は、上記を念頭に、また、平昌宣言に言及しつつ、3か国で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会、すなわち成功裏に開催された2018年平昌（ピョンチャン）冬季オリンピック・パラリンピック競技大会、そして2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会及び2022年に北京で開催される冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の際に文化・スポーツ交流を含む様々な分野における3か国協力を発展させることを期待する。

我々は、3か国間での観光交流の拡大の重要性を再確認しつつ、3か国間での人的交流を2020年までに3,000万人とするという目標を達成するために引き続き努力するとともに、ビジット・イースト・アジア・キャンペーンを通じて、我々の国の魅力を更に発信する。我々は、青少年交流の促進を強く支持し、日中韓ユース・サミットを含むプロジェクトの更なる進展を奨励する。

我々は、東アジア文化都市事業を通じた3か国間の文化交流の重要性を認識しつつ、2018年の東アジア文化都市の選定を祝し、現在の及び以前の文化都市の間での文化交流が促進されることを期待する。また、我々は、相互理解を

深める上での教育協力の重要性を認識しつつ、キャンパス・アジアの拡大を通じた高等教育分野における学生交流の促進に対する3か国のコミットメントを称賛し、同事業を更に促進させるために議論を継続することを期待する。

我々は、3か国の人々の間の理解と友情を増進する上でのパブリック・ディプロマシーの重要性を考慮しつつ、パブリック・ディプロマシーに関する日中韓のフォーラムに係る継続的な協議を歓迎する。

我々は、「日中韓次世代リーダーフォーラム」や「3か国文化シャトル」といった3か国間の様々な人的及び文化交流プログラムの再活性化に向けた取組を支持する。

我々は、領事業務分野における3か国間の協力の重要性を強調しつつ、ベスト・プラクティスの共有及び協力イニシアティブの追求によって、長期的協力のための制度的な枠組みを強化するために、「日中韓領事協議」の立ち上げを検討する。

我々は、開かれた世界経済の構築にコミットしている。我々は、成長を達成する上での自由で開かれた貿易及び投資の重要性を認識する。我々は、スタンド・スティル及びロールバックのコミットメントを通じ、経済の自由化、あらゆる保護主義との闘い及びビジネス環境の改善に引き続きコミットする。我々は、WTOによって確立された、ルールに基づく、自由で開かれた、透明性のある、無差別的で、包摂的な多角的貿易体制を強化するために共に取り組む。我々は、電子商取引、投資円滑化及び零細・中小企業（MSMEs）を含む国際貿易における昨今の課題に対するWTOにおける議論を歓迎する。我々は、多角的貿易体制を補完し強化する二国間、地域的、及び複数国間の貿易協定の重要性を強調する。我々は、日中韓FTAが、3か国の経済・貿易協力を深化させ、東アジアにおける貿易・投資の自由化及び円滑化を促進するための重要な方途であり、3か国の共通の利益に資することを再確認する。我々は、日中韓FTAについて、独自の価値を有する、包括的な、質の高い互恵的な協定を実現するため、交渉を加速すべく一層努力することを再確認する。また、我々は、市場アクセス及びルールの重要な進展が必要であることに留意し、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）について、現代的で、包括的な、質の高い互恵的な協定の迅速な妥結に向けて協定の交渉を加速するため一層努力するという、強いコミットメントを再確認する。我々は、全ての分野において、質の高い、かつ、商業的に意味のある成果を実現するために協力していく。

我々は、継続的な経済成長及び繁栄を達成するために、創造的なアイデアを評価し、公平な競争を可能にする知的財産（IP）システムを構築する必要性を認識する。また、我々は、地域の知的財産制度の向上のための日中韓特許庁長官会合を含む3か国知的財産協力の重要な役割を認識し、3か国協力の更なる発展に期待する。

我々は、産業部門における過剰生産能力の悪影響を認識しつつ、この問題に対処するために共に取り組んでいく。

我々は、この地域が更に連結することの重要性を認識し、東アジア地域全体が裨益するよう地域の連結性及びインフラ協力を強化するために3か国間の対話及び協議を追求していくことにコミットしている。我々は、経済及び貿易関係を更に強化させ、共通の利益の一致を深化させる。この関連で、我々は、競争力を向上させるため、サプライチェーン連結性、電子商取引、コンテンツ産業及び標準化等の分野における経済協力を拡大していく。我々は、北東アジアにおける持続可能な開発及び共有された繁栄の実現のための3か国間のエネルギー協力の必要性を再確認する。この関連で、我々は、北東アジアLNG市場の透明性と流動性の向上のために、適切な機会に3か国の政府間でLNG協力に関する覚書を発出することを決定する。

新しい経済価値の時代における電子商取引の重要性に照らし、我々は、相互利益に基づく電子商取引に関する実務的な協力が3か国の利益になるという見解を共有する。

また、我々は、貿易円滑化及び治安を確保するための税関及び輸送分野における3か国間で進行中の協力の価値を認識する。特に今後数年の間、オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模な国際的行事の主催国となることを踏まえ、我々は、物品及び旅客の合法的な流れを円滑化しつつ、水際取締りの重要性を再確認するとともに、関連情報を引き続き交換し、経験を共有すると2017年11月に東京で開催された日中韓関税局長・長官会議における決定を歓迎する。

国境を越えた統合の後退や想定よりも早期の金融引き締めによるリスクを伴う世界経済の不安定さを背景に、我々は、あり得べき金融の不安定性に対応するために、3か国間での高度な意思疎通及び協調を継続する。我々は、チェンマイ・イニシアティブ（CMIM）の即応性及び実効性の向上、ASEAN+3 マクロ経済調査事務所（AMRO）が、独立し、信頼できかつ専門的な国際機関としてのマンデートを果たすためのサーベイランス能力及び、組織機能の更なる強化並びにアジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）の進展により、地域金融協力を強化する。この関連で、第1回目のCMIMの定期的な見直し作業が成功裏に進捗したことを歓迎し、その成功裏の完了を期待する。今回の定期的な見直し作業は、IMFと協調して実施する資金支援時における支援期間の延長を含む金融支援の拡充、IMFとのより良い連携プロセスの確立及びCMIM発動時に社会一般の信任を高めることを企図したメディアを含めた関係機関等とのコミュニケーション強化が含まれており、地域金融セーフティネットとしてのCMIMの強化に貢献する。また、我々は、AMROによるCMIMの実施支援、地域及びグローバルなパートナーシップの構築・拡大のための継続的な努力及び国際連合総会オブザーバーの地位獲

得について、AMRO を称賛する。また、我々は、2017 年 12 月に信用保証・投資ファシリティ (CGIF) の増資決議が出資者により決定されたことを歓迎する。

我々は、健康及び高齢化社会といった人間の安全保障に関する共通の課題に対して共同で対処することの重要性を強調する。公衆衛生上の緊急事態に対する準備及び対応の強化、薬剤耐性に対する取組、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成の重要性を認識しつつ、これらの分野における継続した協力の重要性を指摘する。また、我々は、入国地点における検疫における協調を強化する。

加えて、我々は、医療サービス産業及び遠隔医療における協力を拡大するとともに、人類の健康に深刻な脅威を及ぼす感染症と同様にがん等の非感染性疾患を減らすために、関連する情報の交換や人員の交流を促進する。我々は、高齢化に関する日中韓政策対話を開催するために取り組みつつ、高齢化に対応し、健康的な加齢を促進するための情報及び政策を積極的に共有していく。我々は、補助器具並びに物理的な及び情報通信技術 (ICT) 上のアクセス性の分野における交流及び資源分配を促進するとともに、障害者が急速に発達するインターネット・エコノミーに参加することを可能とする方途を検討し、地域的、経済的及び社会的活動のあらゆる側面への障害者の参加の段階及び質を大幅に向上させる。我々は、経済成長及び社会福祉を促進し、グローバルな課題に取り組むために脳科学、気候変動に対処するための技術、障害を乗り越えるための技術、モノのインターネット (IoT)、ビッグ・データ、人工知能 (AI) といった科学及び ICT を最大限に活用するべく取り組む。加えて、我々は、相互交流及び協力を促進する上での、5G モバイル通信及び国際ローミングを含む情報通信分野における協調の重要性を確認する。我々は、日中韓情報通信大臣会合の下、共同研究、技術協力、情報共有及び人材交流を促進する。また、我々は、この分野における民間セクター、学術界、シンクタンクその他関連機関の間での協力を歓迎し、更に奨励する。

我々は、サイバー犯罪対策を含むサイバー分野並びにテロ及び暴力的過激主義対策に関する 3 か国の政策協議を更に強化することにコミットしている。我々は、全ての部門がその利益を享受できる安全な ICT 環境を確保することにコミットし、ICT の利用における安全という課題に共同で取り組むことの重要性を再確認する。我々は、平和及び安定の維持並びに開かれ、安全で、安定し、アクセス可能で平和的な ICT 環境の促進には、特に国連憲章といった国際法が適用可能であり、不可欠であることを確認する、国際安全保障の文脈における情報通信分野での国連政府専門家会合による累次の報告書を歓迎し、支持する。我々は、地域の安全保障上の課題に照らし、軍縮・不拡散に対する 3 か国の意思疎通と協力を向上させる。また、我々は、日中韓上級規制者会合の枠組みにおいて原子力安全協力を継

続する。

我々は、2030 アジェンダに向けた我々のコミットメントに基づいた持続可能な開発を達成していく上で、経済、社会及び環境の側面において協力を更に強化する。我々は、日中韓環境大臣会合 (TEMM) の下で進行中の 3 か国の協力活動によって達成された進展を歓迎し、大気汚染及び海洋ごみの予防、循環経済及び資源効率性の促進といった共通の利益に関する課題に対処するための共同の取組を支持し、促進することへのコミットメントを再確認する。我々は、環境汚染防止・抑制技術のための 3 か国協力ネットワークの発展に期待する。

また、我々は、農業、越境性動物疾病、林業、侵略的外来種の管理及び海洋生物資源の持続可能な利用を含む生物多様性における協力の重要性を強調する。我々は、気候変動への対策を強化する継続的な取組を再確認し、パリ協定の完全な履行に向けた強いコミットメントを改めて強調する。我々は、2017 年 6 月に東京で開催された第 2 回北極に関する日中韓ハイレベル対話の共同声明を支持し、北極に関する 3 か国協力 (特に科学研究の分野) の重要性を再確認する。

また、我々は、日中韓防災担当閣僚級会合及び日中韓防災机上演習といった場における着実な進展を認識しつつ、2011 年の第 4 回日中韓サミットにおいて採択された防災協力に関する原則及び取組に基づき、災害のリスク低減に関する協力を強化するとのコミットメントを再確認する。

我々は、災害リスク及び生命、生活及び健康の損失の大幅な減少のための仙台防災枠組 2015-2030 の効果的な実施の重要性を認識しつつ、啓発のための共同の取組を引き続き実施する。我々は、特に世界津波の日高校生サミットで採択された黒潮宣言を歓迎する。

我々は、3 か国間の対話及び協議を強化することを通じたものを含め「3+1」モダリティを探索し、開発経験を共有し、様々な分野における実務協力を深化させることによって、地域及び域外の持続可能な開発を促進するとの意図を共有する。

【地域情勢】

我々は、朝鮮半島の完全な非核化にコミットしている。我々は、朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定の維持は、我々の共通の利益かつ責任であることを再確認する。我々は、関係国の諸懸念に関する、関連国連安保理決議に従った、国際的な協力及び包括的な解決によってのみ、北朝鮮にとって明るい未来への道が拓けることを強調する。中華人民共和国及び大韓民国の首脳は、日本と北朝鮮との間の拉致問題が対話を通じて可能な限り早期に解決されることを希望する。

我々は、地域及び国際的なフォーラムにおける協力の重要性を認識しつつ、ASEAN+3 (APT)、東アジア首脳会議 (EAS)、アジア太平洋経済協力 (APEC)、及び日本 (大

阪)で開催される2019年のG20サミットを含むG20等の枠組みにおいて具体的かつ成功裏の成果を導くために一致協力して取り組んでいく。我々は、2020年までに東アジア経済共同体(EAEC)を実現するという構想を含む、ASEAN+3協力を促進するための東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)IIの最終報告書のフォローアップにおける進捗に留意する。

我々は、中華人民共和国の議長の下で次回会合に期待する。

産経新聞 2018.5.9 22:11 更新

【日中首脳会談】共同記者発表全文 安倍晋三首相「訪中楽しみ」李克強首相「両国の雨風は過ぎた」



共同記者発表で発言する

中国の李克強首相(左)を見る安倍首相=9日午後6時51分、東京・元赤坂の迎賓館(代表撮影)

安倍晋三首相は9日、東京・元赤坂の迎賓館で中国の李克強首相と会談した。会談後に行われた共同記者発表での両氏の発言全文は次の通り。

◇

安倍首相「李首相の来日を日本国民を代表して心から歓迎いたします。李首相の最初の来日は20代の頃でありました。中国青年代表団の副団長として日本にいらしていました。当時、外相を務めていた私の父が主催した食事会に、秘書官であった私も同席をいたしました。あの頃は私も青年でありました。30代、若々しい青年でありました。30年以上の時を経て、日中両国の首脳として、こうして並んで立つことは、当時は思いもよりませんでした。お互い年齢を重ね、外見は少々変わりましたが、気持ちは当時と変わらぬ若々しさで、日中関係改善への強い意欲とともに、今ここに立っております」

「昨年秋、フィリピンのマニラにおいて、李首相と会談し、新たなスタートを切って以来、日中関係の改善に向けた勢いはどんどん増えています。そうした中、今回の李首相の公式訪問を機に、先ほどの首脳会談において、私たちは数多くの具体的な成果について合意いたしました。海や空での偶発的衝突を防ぐための連絡メカニズムを設置いたします。緊張を緩和し、相互の信頼を醸成することで、東シナ海を平和、協力、友好の海といたします。いままさに両国の防衛当局の代表者が覚書に署名しましたが、10年ごしの課題に結果を出すことができました」

「社会保障協定は、日中両国間の経済交流を加速するも

のです。3.4兆円規模の投資枠を日本向けに設ける金融協力でも合意いたしました。日本のおいしいお米を中国の皆さんにもっと食べていただく。コメの輸出拡大に向けた措置も実現します。映画共同製作協定によって、大きなビジネスチャンスが生まれるとともに、両国民の文化面での相互理解が一層深まることが期待されます。首脳同士が直接、率直に具体的に語り合うことで、これだけの具体的な成果を上げることができる」

「北京と東京は飛行機に乗ればわずか3時間あまりの距離です。李首相の公式訪問は8年ぶりとなりましたが、日中平和友好条約締結40周年の本年、首脳同士が容易に往来できる関係を構築したいと考えています。今回、私の訪中について李首相からお招きをいただきました。感謝申し上げますとともに、適切な時期に訪中できることを楽しみにしております。首脳レベルの頻繁な往来を通じて、この日中関係改善の流れを次なる段階へと押し上げていきたいと考えています」

「競争から協調へ。日中関係を大きく発展させていくことによって、地域、さらには世界のさまざまな課題とともに、手を携えて大きな責任を果たしていくことができます。毎年1.7兆ドルとも言われるアジアの旺盛なインフラ需要、日本と中国が力をあわせてその需要に応えていくことができます」

「今回、日中ハイレベル経済対話の下、省庁横断的な官民委員会を新たに設けるとともに、第三国において日中間企業によるインフラ協力を具体的に進めていくため官民が一堂に集う新たなフォーラムを私と李首相のリーダーシップの下、設立することで合意しました。きたるべき私の訪中の際に、第1回のフォーラムを開催し、具体的な日中協力のプロジェクトをどんどん展開することでアジア各国の期待に応えていく考えであります」

「今週、北朝鮮の金正恩(朝鮮労働党)委員長が再び訪中するなど北朝鮮情勢が大きく動く中、北朝鮮問題について時間をかけて話し合いました。北朝鮮には豊富な資源があり、勤勉な労働力があります。北朝鮮が正しい道を歩むのであれば、経済発展をすることもできる。そのために累次の国連安全保障理事会決議をしっかりと履行し、日中が協調して行動していくことで李首相と一致しました」

「拉致、核、ミサイルの諸懸案の包括的解決に向けて行動してまいります。北東アジアの平和と安定に今後とも日中両国がしっかりと責任を果たしていく、その決意であります」

「昨年は延べ700万人を超える中国人観光客の方々が日本にお越しいただきました。李首相が長年尽力されてきた青少年交流も広がりを見せてきています。こうした両国民の交流を今回の李首相の訪日を機に、あらゆる分野で一層拡大していきたい。明日は李首相と共に北海道を訪れる予定ですが、わが国が誇る美しい北国の春を地元の

人々とのふれあいも含め、李首相にどうか満喫していただきたいと考えております。私からは以上であります」

李首相「記者のご友人の皆さん、ご来場の皆さん、皆さまと会えてうれしく思います。まず最初に安倍首相や日本政府、そして日本側から私、中国側代表団の訪日のためになされた丹念なご準備と周到なアレンジに感謝を申し上げます。メディアの皆さまからの今回の訪問のためのご心労にも感謝をしたいと思います」

「ここだけではなく、東京に向かう途中でも時々、皆さまの姿が見られました。そして首相もおっしゃいましたように30年以上も前に日本を訪れました。当時の安倍先生と多くの日本側の友人や青年の皆さまと会ってきまして、今やわれわれの顔が変わりましたが、その記憶は変わりなく頭の中に残っております」

「その後も度々、日本を訪問してきましたが、最後に日本を訪問してから既に26年間もたちまして、また今回は中国の國務院総理として8年ぶりの訪日となっております。その時間は確かに長かったです」

「一時期、中日関係は回り道を歩んできたことは否定できません。しかし、近来、中日関係には改善の兆しがあらわれ始め、そして持続的に安定し、前向きな体制を担っております。私が今回、日本を訪問することは、中日関係を再び正常の軌道に戻して、そして、中日関係の長期的、安定的な発展を維持し、また、大きな逆戻りが現れないないようにするためにございまして、中国側としては日本側とともに努力をしまいたいと思います」

「先ほどまで安倍首相と会談し、2国間関係、および地域・国際問題も含む共に関心を有する問題について幅広く、率直に意見を交換して、また幅広い共通認識もできました。中日関係の改善と発展は、両国人民の利益になり、またアジアひいては世界の平和、安定と発展にも繋がると双方が認識を一致しております」

「また、中国側としては、今年はまた中日平和友好条約締結40周年に当たりまして、この締約の精神をかみしめて、歴史を鑑とし、未来に向かうべきだというふうに認識しております。双方としては中日4つの政治文書の基本原則を順守し、また、歴史や台湾などの問題に関する双方の共通認識を順守して実際の行動をもって、互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを表し、両国関係の政治的基礎を守る上で両国関係の新たな発展を求めていくことを確認しました」

「それによって、両国人民や国際社会に中日関係に対する、より安定的に前向きな予期を与えることについても確認できました。両国指導者の相互訪問は両国関係にとりまして、非常に重要であります」

「先ほど安倍首相からもお話がありましたように、私が繰り返して申し上げますと、中国側としては安倍首相が適切な時期に中国を公式訪問することを招請いたします。双

方は政治的相互信頼を強くするだけでなく、実務協力を展開する必要もございます。われわれ双方の経済には高度な相互補完的な関係にありまして、われわれで、イノベーション分野において、対話、協力を行うことができるというふうに確認をしました。それによって、技術の進歩や研究開発分野だけでなく、知的財産の保護につきましても議論ができます」

「金融協力の安定と発展は双方の、双方向の投資の拡大や、サービス貿易の協力の増進にとって重要な役割を果たしております。中国側と日本側が討議をした上で、両国の通貨スワップ協定の調印に決定し、今や関連の機関には関連の案文の協議を加速させようと関連機関に指示をしているところであります。また、中国側からは、日本側に2千億人民元のRQFII（人民元適格国外機関投資家）の枠を付与することを表明し、それによって日本側の対中投資のさらなる利便化にもつながると思いました」

「また、双方は、日本で人民元のクリアリングバンクの設立についても検討をしまして、中日の経済貿易協力は新たな段階に押し上げられようとしております。そして中国側としましては、日本側と第三国で協力を行う用意もあります。そのためにも、双方がしかるべきメカニズムを設立することで合意しました。その中にはハイエンドの産業が含まれるだけでなく、中国と日本が相互補完的な、経済分野において、また産業チェーンの異なる立場から第三国市場に対する、力強い協力の、競争力も含まれると認識しております」

「そして双方は人的、文化交流のさらなる拡大でも合意をいたしました。双方で民間、国民の友好感情の増進や、相互理解の増進につながることをより多くすることを約束しました。われわれとしても、今年は平和友好条約締結40周年の際に多様な記念行事を開催し、また今後、数年間に予定される東京五輪、北京の冬季五輪というチャンスを生かして、日本側と文化、教育、スポーツ、地方、青少年交流や観光交流などさまざまな分野において協力をを行い、両国民の心の距離を縮めていきたいと思っております」

「さらに中国人民の日本人民に対する友好感情を表すべく、今回はわれわれからは日本側に新たに2羽のトキの個体を提供することを表明いたします。このような両国人民にも愛される動物を生かして、また日本側のトキの養育の改善にもつながることを楽しみにしております」

「安倍首相がおっしゃいましたように、明日には共に北海道を訪れます。そこで一つの重要な行事というのが、中日省長知事フォーラムに出席することございまして、このような地方交流が両国の上下の意思疎通において重要な一環であると思えます」

「また、中日は、世界主要な経済大国で、多国間貿易体系や、経済グローバル化の受益者とし、ともに国際貿易の自由化を守って、経済グローバル化の発展を推進すること

に合意しました。その自由貿易を土台にし、中日の経済協力、そして他国との協力の発展も、より一層増進させ、中日韓のF T A（自由貿易協定）の交渉や、R C E P（東アジア地域包括的経済連携）協定の交渉のプロセスを推進し、地域経済一体化のプロセスを積極的に推進することで合意しました」

「最近、朝鮮半島情勢には前向きな変化が現れました。南北首脳会談の成功を歓迎し、また、朝米首脳会談にも期待をしており、さらに、日朝の会談をも歓迎をし、それによって日本側の関心の関連の問題の解決をも歓迎をしたいと思っております。中国側としましては、引き続き建設的な役割を果たしていき、朝鮮半島の非核化の推進や、そしてこの問題の政治的解決の実現を加速させていくよう、引き続き建設的な役割を各国と共に努力をしてまいりたいと思います」

「私が昨日、日本に到着しようとしているとき、飛行機の降下中は、まだ雨が降っていましたが、本日、安倍首相から歓迎の歓迎式を催しいただいたときには、すでに雨がやみました。中国の言い方で言うと、いい雨は時節を知って、春にあたって発生する、と。それもまた、すでに両国関係の波風が、雨風が過ぎ、われわれにはより良い未来が待っているということを意味しているかもしれません。中日関係がこれからも、平和、友好、協力の旅で再出航をするよう、また、中日関係の健全な、長期的、安定的な発展をお祈りしたいと思っております。私からは以上です。ありがとうございました」

産経新聞 2018.5.9 21:51 更新

【日中韓サミット】共同記者発表・文在寅韓国大統領の発言要旨「力と志合わせれば新たな時代ができる」PR



共同記者発表をする韓国の文在寅大統領＝9日午前11時43分、東京・元赤坂の迎賓館（代表撮影）

今回の首脳会議を心を込めて準備し、韓中両国の代表団を温かく迎えてくれた安倍晋三首相と日本国民の皆さまに感謝します。われわれ3カ国は歴史、地理、文化的に最も近い隣国です。北東アジアの平和と繁栄の責任を持つ重要な協力パートナーでもあります。

本日、安倍首相、李克強首相とともに3カ国関係の重要性を改めて確認し、協力強化について集中的に話し合いました。何よりも私たちは朝鮮半島の完全な非核化と恒久的

な平和の定着、南北関係の改善が朝鮮半島のみならず、地域の平和に重要であるという認識を共にしました。

特に板門店宣言を歓迎し、支持してくれたことに感謝します。恒久的な平和定着の過程で、3カ国の緊密なコミュニケーションが持続的になされるよう期待し、約束します。

また、私たちは3カ国協力を拡大し、「未来成長エンジン」を作り出す協調を強化することにしました。大気汚染、感染症、慢性疾患などの国民の生活を脅かす問題を共に解決し、エネルギー、I C T（情報通信技術）の協力のための実質的な事業を引き続き発掘していくことにしました。

3カ国間の協力強化のため、国民の交流とコミュニケーションが一層拡大し、活発にならなければなりません。平昌五輪をはじめ東京五輪、北京五輪へとつながる北東アジアのオリンピックリレーこそ、二度とない良い機会だと思います。

首脳会議で、スポーツ交流を含む人的、文化的交流の重要性を確認し、2020年までに3カ国間の人的交流を3千万人以上に拡大することにしました。若者の交流事業を活性化し、3カ国の若者に機会と希望になることを望んでいます。

3カ国の協力を制度化することが重要です。3カ国の首脳会議は北東アジアの平和と繁栄の固い基盤になるという認識を共有し、首脳会議を定例化していく意思を再確認しました。

また、朝鮮半島の平和と安定を定着させる責任も共有しています。私たちが力と志を合わせれば、朝鮮半島、北東アジアに平和と繁栄の新たな時代ができると確信します。今後3カ国は世界史的な大転換を牽引（けんいん）する真の同伴者となるでしょう。

本日の会議が3カ国の協力を一層深く発展させる道しるべとなったことを望みます。改めて両首脳に深く感謝いたします。

産経新聞 2018.5.9 21:45 更新

【日中韓サミット】共同記者発表・李克強中国首相の発言要旨「半島の非核化実現へ努力」



共同記者発表をする中国の李克強首相＝9日午前11時34分、東京・元赤坂の迎賓館（代表撮影）

先ほど第7回中日韓首脳会議が成功裏に開催されました。中国は極めてこのサミットを重視し、誠意を込めてやって

まいりました。安倍晋三首相、文在寅大統領とともに中日韓サミットの歴史を振り返り、未来を展望しました。

3カ国の協力を推進し、3カ国の健全で安定的な協力を実現させていこうと合意しました。それぞれの強みを発揮して3カ国の国民にメリットを与え、さらに世界の平和と安定のために積極的に寄与していこうと合意いたしました。

国際問題、地域問題についても議論しました。朝鮮半島の核問題で突っ込んだ意見交換をしました。私たちは朝鮮半島の核問題の解決を歓迎するとともに、再び非核化の方向に戻り、対話の軌道に戻ることを歓迎します。

第3回南北首脳会議が成功裏に開催されたことに祝意を表し、歓迎します。米朝首脳会議も期待しています。日朝の対話と会談についても期待を寄せたい。平和を実現させ、政治的な半島問題解決のため、半島の非核化実現のため、地域の恒久平和のため、努力をしていきましょう。中国側は終始建設的な役割を果たしていきたいと考えます。

中日韓の首脳会議が定期的に開催されることにも期待を寄せました。首脳会議を通じ、共通の利益をさらに拡大し、意見の相違も取り除いていけます。定期的な首脳会議の維持は非常に重要な役割がある。次回開催国の中国として予定通り開催したいと考えます。

また、中国は自由貿易を維持していかななくてはならないと考えます。グローバリゼーションの推進をすべきだと考えます。われわれ3カ国は共に自由貿易の受益者です。

もちろん経済のグローバル化の中で問題が出てきました。それでも引き続き経済のグローバル化を進め、合理的に問題を解決し、貿易を自由化し、保護主義に反対する旗印を高く掲げなければなりません。世界経済の回復の兆しを強固なものにする良い処方箋だと思います。だからこそ3カ国のF T A（自由貿易協定）交渉を、R C E P（東アジア地域包括的経済連携）協定を加速すべきだと思います。行動をもって3カ国が自由貿易の取り組みを支持していることを見せましょう。

中日韓の首脳会議を東アジアの協力の強力なエンジンにしていきましょう。世界経済のエンジンとしていきましょう。

日中韓首脳会談、「今後につながれば」＝拉致家族、被爆者ら期待

9日の日中韓首脳会談で北朝鮮の非核化や拉致問題が議題に上がったことを受け、拉致被害者家族や被爆者からは「今後につながれば」と期待する声が聞かれた。

拉致されてから今年で40年になる市川修一さん＝拉致当時（23）＝の兄、健一さん（73）＝鹿児島県鹿屋市＝は「米朝首脳会談前に中国・韓国が拉致問題の解決に協力してくれるのはありがたい」とした上で、「トランプ大統領が米朝会談で拉致問題を提起すると約束してくれたので、信じるしかない。その後の日朝首脳会談にもつながれば」

と今後の展望に期待をのぞかせた。

一方、有本恵子さん＝同（23）＝の父、明弘さん（89）＝神戸市＝は、「中国や韓国が体を張って（被害者を）帰国させてくれるわけではない」と指摘。北朝鮮の最近の動きについても「平和外交にだまされてはいけない。北朝鮮は犯罪国家で、これまでやってきたことをまず反省しなければいけない」と不信感を隠さなかった。

被爆者の全国組織「日本原水爆被害者団体協議会」（日本被団協）の木戸季市事務局長（78）は「流れは悪くない。米朝首脳会談の後押しになればいい」と、非核化が具体的に進展することを切望。「米朝が率直に話し合っ、核兵器は悪の兵器だという方向になるのを願う」と話した。（時事通信 2018/05/09-21:22）

非核化、歴史で調整難航 日中韓首脳共同宣言

共同通信 2018/5/10 00:48

日中韓首脳会談の共同宣言の発表が予定から大幅に遅れて9日深夜までずれ込んだのは、朝鮮半島の非核化と歴史を巡る表現で調整が難航したのが要因だったことが分かった。日本政府関係者が明らかにした。

日本政府は「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」を盛り込みたいとしたが、北朝鮮に配慮を示す中韓の理解を得られず、最終的に「朝鮮半島の完全な非核化にコミットしている（取り組んでいる）」との表現となった。

歴史に関しては、2015年11月の前回会談の共同宣言は、3カ国が「歴史を直視し未来へ前進する」として日本の歴史認識を問う文言だった。

日中韓首脳発言要旨



日中韓首脳会談を終え、共同記者発表をする（左から）中国の李克強首相、安倍晋三首相、韓国の文在寅大統領＝9日午前、東京・元赤坂の迎賓館（代表撮影）

9日の日中韓首脳会談後の共同記者発表での発言要旨は次の通り。

安倍晋三首相 現在生まれている朝鮮半島の完全な非核化と、北東アジアの平和と安定に向けた機運を、北朝鮮の具体的な行動へつなげていかなければならない。そのための方策を多くの時間をかけて議論した。北朝鮮の諸問題に関する累次の安保理決議を完全に履行するのが3カ国共通の立場だ。諸課題の解決に向けて3カ国で協調して行動し

ていく。拉致問題の早期解決に向けて両首脳の支援と協力を呼び掛け、日本の立場に理解を得た。東アジア地域全体を視野にインフラ協力を強化するため、日中韓の対話協議を追求することで一致した。

李克強中国首相 朝鮮半島、核問題について、突っ込んだ意見交換を行った。朝鮮半島が再び非核化の方向に戻り、対話の軌道に戻ることを歓迎する。第3回南北首脳会談が成功裏に開催されたことに祝意を表したい。来る米朝首脳会談に期待している。日朝対話を支持する。定期的な中日韓の首脳会談を開催していこう。高く貿易の自由化を掲げ、保護主義に対抗していこう。3カ国が自由貿易協定（F T A）の交渉を加速化すべきだ。

文在寅韓国大統領 3カ国は歴史、地理、文化的に最も近い隣人だ。朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和の定着、南北関係の改善が、朝鮮半島のみならず地域の平和に重要であるとの認識を共にした。3カ国首脳の特別声明の採択を通して、板門店宣言を認め、支持してくれたことに感謝する。朝鮮半島の恒久的な平和定着の過程で、3カ国の緊密なコミュニケーションが持続的に行われることを期待し、約束する。（時事通信 2018/05/09-13:16）

韓日首脳 朝鮮半島非核化を協議＝拉致や慰安婦問題も

聯合ニュース 2018/05/09 18:36

【ソウル、東京聯合ニュース】韓日中首脳会談のため日本を訪れた文在寅（ムン・ジェイン）韓国大統領は9日、東京で安倍晋三首相と首脳会談、昼食会を行い、韓日関係の発展や朝鮮半島の平和定着などについて意見を交換した。



東京の首相官邸で会談する文大統領と安倍首相＝9日、東京（聯合ニュース）

両首脳は、先月末の南北首脳会談の成果を評価するとともに、米朝首脳会談の成功と、これを通じた完全な非核化と朝鮮半島の恒久的な平和定着の進展に向け、両国が一層緊密に意思疎通し、協力することにした。青瓦台（大統領府）の金宜謙（キム・ウィギョム）報道官が会見で伝えた。

安倍首相は会談で、北朝鮮に対する制裁の緩和や解除は時期が重要だとした上で、核実験場の閉鎖や大陸間弾道ミサイル（I C B M）の発射実験中止を宣言したことだけで、その対価を与えてはならず、北朝鮮によるさらなる具体的な行動が必要だと指摘した。

文大統領は「韓国が国際社会の決議なしに、独自に制裁を緩和するのではないか」という心配は理解できるが、全く

心配する必要はない」とし、「平昌冬季五輪の時も北の選手団の移動、宿泊、装備などの支援一つ一つを国連や米国の制裁に違反しないよう、全て協議をして進めた」と説明した。

また「韓国が独自に、あるいは自由に北と経済協力するのは不可能だ。現時点では制裁に抵触しない範囲で離散家族の再会、造林、病虫害や山火事の防止などができるだろう」と話した。

安倍首相はまた、南北首脳会談で発表された「板門店宣言」について触れた上で、平和体制が構築されるには地域の安全保障という重要な内容が盛り込まれる必要があると指摘し、北東アジアの安全保障に関する議論に日本を加えるよう要請した。

これに対し文大統領は「平和協定は戦争の当事者が合意するもの」とし、「さらに広い意味で朝鮮半島や北東アジアの平和体制構築には日本が必ず参加し、協力しなければならない」と応じた。

このやり取りについて青瓦台関係者は「安倍首相の話は終戦宣言と平和協定の交渉ではなく、包括的に話したものであり、平和体制の構築など広い概念で発言した」とし、「文大統領は、われわれがこれまで使用してきた（南北と米国の）3者または（中国を加えた）4者の具体的な終戦宣言と平和協定後の北東アジア全体を合わせた平和体制構築には日本が必ず参加しなければならない、支援しなければならないという趣旨で話した」と説明した。

板門店宣言では、南北は休戦協定締結から65年となる今年に終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で堅固な平和体制の構築に向けた南北米の3者または南北米中の4者会談開催を積極的に推進していくとしている。

青瓦台関係者によると、昼食会では旧日本軍の慰安婦問題についても意見交換が行われたが、双方が既存の立場を維持し、文大統領は歴史問題とそのほかの問題を切り分けて対応する「ツートラック」で対応し、未来志向で問題を解決していく意向を示したという。

また安倍首相は北朝鮮による拉致問題について、早期に解決できるよう韓国に協力を要請。文大統領は「北と日本の国交正常化問題において拉致問題がどれほど重要なのかよく承知している。問題が円満に解決されるように最善を尽くす」と答えた。

朝鮮日報 2018/05/09 22:46

韓中日会談、非核化めぐり日本は「強硬」中国は「融和」安倍首相は日本人拉致問題を強調、中国首相は対話・協力を主張

韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領、日本の安倍晋三首相、中国の李克強首相は9日、東京で韓中日首脳会談を開催し、北朝鮮の非核化問題など北東アジアの安全保障に関する懸案について話し合った。3カ国の首脳は会談後の共同声明で、4月27日に行われた南北首脳会談への支持

を表明するとともに、米朝首脳会談の成功に向けて共に努力することを強調した。だが、北朝鮮の非核化に関しては3か国間で微妙な温度差が見られ、日本が最も強硬で、中国は融和的な態度を示した。安倍首脳は北朝鮮の非核化について「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」を主張し、北朝鮮による日本人拉致問題に言及した。一方で中国は、韓中日と北朝鮮の協力を強調した。

文大統領と安倍首相は首脳会談で、対北朝鮮制裁をめぐる異なる意見を示したことが分かった。安倍首相は「北朝鮮に対する制裁緩和や解除については時期が重要」として「北朝鮮が豊溪里核実験場の閉鎖、大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射中止を宣言したことだけで対価を与えてはならない」と主張した。また「北朝鮮によるさらなる具体的な行動が必要だ」と強調した。

安倍首相は韓中日首脳会談終了後の共同記者発表でも「北朝鮮の諸問題に関する国連安全保障理事会の決議を完全に履行することが3か国の共通の立場だ」として「北朝鮮の具体的な行動へとつながっていかねばならない」と述べた。安倍首相が言及した国連安保理決議とは、北朝鮮による核実験とミサイル発射を受けた対北朝鮮制裁を指す。

これに対し文大統領は「韓国が国際社会の決議なしに独自に制裁を緩和するのではないかとの懸念があるかもしれないが、全く心配する必要はない」と強調した。さらに「平昌冬季五輪のときも北朝鮮選手団の輸送、宿泊、装備などの支援について、国連や米国の制裁に違反しないよう全て協議した。韓国が独自あるいは一時的に北朝鮮との経済協力に乗り出すことは不可能だ」と主張した。文大統領はまた「現段階では制裁に抵触しない範囲で離散家族再会や造林、防虫、山火事防止などが可能だろう」と述べた。

「CVID」問題についても韓日の認識の違いが見られた。日本の西村康稔官房副長官は「核兵器を含む大量殺傷兵器や弾道ミサイルを、完全かつ検証可能で不可逆的な方法で廃棄（CVID）するために、安保理決議に基づいて3か国が協力することを確認した」と述べた。しかし韓国大統領府（青瓦台）の高官は「われわれは完全な非核化に対して十分な意味付けをしており、安倍首相はCVIDについて述べた。完全な非核化とCVIDは同じ意味だと考える」と述べた。

3か国首脳会談で文大統領は、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長について「長時間の真剣かつ率直な対話を通じ、金委員長の完全な非核化の意思を確認することができた。特に、北朝鮮が豊溪里核実験場の破棄を公開すると公言したのは、米朝首脳会談の成功に向けた意志を示したものだ」と述べた。

安倍首相は、日本人拉致問題の解決を強調した。安倍首相は「拉致問題の早期解決のために、韓中の首脳に協力を要請し、日本の立場への理解を求めた」として「拉致、核、ミサイルなどさまざまな懸案を包括的に解決し、北朝鮮が

正しい道を歩むのであれば、日朝平壤宣言に基づいて国交正常化を目指すというのが日本の一貫した立場だ」と主張した。

李克強首相は、北朝鮮の非核化に向けた韓中の協力を強調した。李首相は文大統領との韓中首脳会談で「中国は韓国と共に、中韓関係の健全かつ安全な発展を推進しつつ、韓国と共に韓半島（朝鮮半島）の非核化プロセスを推進していこうと思う」と述べた。

3か国の首脳はこの日▲「板門店宣言」で完全な非核化が目標であると確認したことを歓迎する▲米朝首脳会談の成功を期待する—という内容を盛り込んだ「特別声明」を採択した。

鄭佑相（チョン・ウサン）記者、イ・ミンソク記者

韓中首脳「国際社会、北朝鮮が非核化実行した場合は体制保障すべき」

ハンギョレ新聞登録:2018-05-10 01:34 修正:2018-05-10 06:51

文大統領、李克強首相と会談

「朝鮮半島の平和の機会、絶対逃してはならない」

李首相「北朝鮮、非核化と関連してやるべきことをやっている」

両国、ソウル～新義州～中国鉄道事業

PM2.5問題の解決に向けた両国協力に共感



文在寅大統領(右側の中央)と中国の李克強国務院首相(左側の中央)、日本の安倍晋三首相が今月9日午前、東京の迎賓館で第7回韓中日首脳会議を行っている=東京/聯合ニュース

文在寅(ムン・ジェイン)大統領と中国の李克強首相は9日、「北朝鮮に一方的な要求ばかりするのではなく、北朝鮮が完全な非核化を実行した場合は、米国を含む国際社会が北朝鮮の体制保障と経済開発など、将来を保障することに積極的に参加しなければならない」という点で一致した。

文大統領は同日、東京の帝国ホテルで行った李首相との韓中首脳会談で、「南北首脳会談と朝米首脳会談で作られた朝鮮半島における平和定着の機会を絶対に逃してはならない」ことで意見の一致を見たと、ユン・ヨンチャン大統領府国民疎通秘書官が伝えた。文大統領は「北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長の中国大連訪問(7～8日)の事実を事前に通知してくれたことに感謝する」と謝意を表

した後、「朝鮮半島の非核化と平和体制の構築に向けて朝米首脳会談が開かれる予定であり、これはまたとない機会であるだけに、必ず成功させなければならない」と述べた。これに対して、李首相は「北朝鮮は完全な非核化に向けた明確な意思を持っており、やるべきことをやっていると思う」としたうえで、「(北朝鮮は)それに見合う米国のフィードバック(反応)を待っている」と述べた。両首脳は北朝鮮の経済開発を支援するためにソウルと新義州、中国を結ぶ鉄道事業を肯定的に検討できるとして、韓中両国間の調査研究事業を先に行う必要性についても共感した

文大統領は微小粒子状物質 (PM2.5) 問題の解決に関する中国の協力を要請した。彼は「韓中国民が最も関心を持っているのが PM2.5 の問題であり、この問題は両国国民の健康に直結する事案であるだけに、両政府が真剣に心配して協力する姿を可視的に示すことが重要だ」と述べた。李首相は「PM2.5 の原因は非常に複雑で、まだ正確に分かっていない。韓国と共に研究して実質的に問題を解決することを望んでいる」と答えた。文大統領は、「中国の韓国団体観光客の制限や電気車バッテリーの補助金問題、ロッテマートの売却、瀋陽ロッテワールドプロジェクト早期再開など、昨年の中韓首脳会談を通じて要請していた問題が一つずつ解決されていることについて感謝する」とし、「もう少し早く、積極的に進められることを望んでいる」と述べた。文大統領は、年内の習近平国家主席と李首相の訪韓も要請した。

ソン・ヨン Chol 記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

東京での韓日中首脳会談「板門店宣言」を支持

KBS 入力 : 2018-05-09 14:44:11 修正 : 2018-05-09 17:49:28

韓国の文在寅大統領、日本の安倍晋三首相、中国の李克強首相による 3 カ国首脳会談が 9 日午前、東京で行われました。

会談では北韓の完全な非核化や経済協力などについて意見を交わし、会談後の記者会見で、4 月の南北首脳会談で採択された板門店宣言を支持するとの特別声明を発表しました。

特別声明をみますと、△板門店宣言で完全な非核化を確認したことを歓迎し、△米朝首脳会談の成功を希望するとともに、△南北首脳会談が北東アジアの平和と安定につながるよう努力していく、としています。

文在寅大統領は冒頭発言で、南北首脳会談で金正恩委員長が完全な非核化を実現するとの目標を確認したとしたうえで、南北首脳会談の結果を踏まえて、米朝首脳会談で実質的な成果を収めることで、平和と繁栄に向けた新しい時代が開かれることを希望するとして、日本と中国の協力を呼びかけました。

これに対して、安倍晋三首相は、「大量破壊兵器の廃棄に向

けて北韓が具体的な行動を取るよう、3 カ国が強く求めていかなければならない」と強調し、李克強首相は、板門店宣言を歓迎するとし、韓半島の平和と安定のために建設的な役割を果たしていきたいと述べたということです。

首脳会談では、3 カ国の交流と協力を増進するとともに、国際懸案に共同で対応していくための強力するとの内容が盛り込まれた共同発表文も採択されました。

国連制裁決議履行で一致 共同宣言 北非核化へ日中韓連携

東京新聞 2018 年 5 月 10 日 朝刊

日中韓首脳会談を前に記念撮影をする (左から) 中国の李克強首相、安倍首相、韓国の文在寅大統領 = 9 日、東京・元赤坂の迎賓館で (代表撮影)



安倍晋三首相は九日、中国の李克強 (りこくきょう) 首相、韓国の文在寅 (ムンジェイン) 大統領と東京・迎賓館で会談し、北朝鮮の完全非核化に向けて連携し、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議を完全履行することで一致した。安倍首相は会談後の共同記者発表で、安保理決議の完全履行について「三カ国共通の立場だ」と強調した。会談を受け、三カ国は朝鮮半島の完全な非核化に取り組むとした共同宣言を発表した。

共同宣言は文言の調整に時間がかかり、発表は九日深夜にずれ込んだ。四月の南北首脳会談でまとめた、朝鮮半島の完全な非核化を明記した「板門店宣言」を評価し、歓迎する別の声明も出された。

日中韓首脳会談で、安倍首相は、北朝鮮の全ての大量破壊兵器とあらゆる弾道ミサイル計画に関し、「完全、検証可能、不可逆的な方法」での廃棄に向けた取り組みを進めるべきだとの日本の立場を表明した。日本政府関係者は、安保理決議の完全履行が三カ国共通の立場だと確認したことで、日本の立場は共有できたと説明した。

安倍首相は会談で、北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に向けた協力を要請。李、文両氏は理解を示した。共同宣言でも拉致問題について、中韓首脳が早期解決を希望するとした。

日中韓首脳会談後、安倍首相は文氏、李氏とそれぞれ首脳会談を行った。

日韓首脳会談では、両国の友好関係発展をうたった「日韓パートナーシップ宣言」から二十年になることを踏まえ、首脳が相互訪問する「シャトル外交」の推進で一致した。

安倍首相は、慰安婦問題で「最終的かつ不可逆的な解決」を確認した日韓合意の着実な履行を求めた。文氏は朝鮮半島や北東アジアの平和と繁栄には、日朝間の対話と関係正常化が必要だと訴えた。

日中首脳会談では、安倍首相の年内訪中実現で一致。安倍首相は「私の年内訪中、習近平（しゅうきんぺい）国家主席の訪日で着実にハイレベル往来を繰り返したい」と語った。李氏も「両国関係を正常な軌道に戻すことは両国の利益だけでなく、国際社会の期待にも応える」とした。

日中韓首脳会談は二〇一五年十一月のソウル開催以来二年半ぶり。李氏、文氏の来日は就任後初めて。（清水俊介）

■共同宣言ポイント

- ・日中韓は朝鮮半島の完全な非核化に取り組む。朝鮮半島および北東アジアの平和と安定の維持は、日中韓共通の利益かつ責任だと再確認。国連安保理決議に従った国際的な協力、包括的な解決によってのみ、北朝鮮に明るい未来への道がひらけると強調
- ・中韓首脳は、日本人拉致問題が対話を通じて早期に解決されることを希望
- ・日中韓自由貿易協定（F T A）交渉の加速に一層努力することを再確認
- ・日中韓首脳会談の定期開催の重要性で一致

日中韓共同宣言 初めて拉致問題を明記

NHK5月10日 4時18分



日中韓3か国の首脳会議の成果を盛り込んだ共同宣言が発表され、「完全で検証可能かつ不可逆的な核やミサイルの放棄」などが明記された過去の国連安全保障理事会の決議に北朝鮮が従うことを求めています。また首脳会議の成果文書では初めて、「中韓両国の首脳が拉致問題の早期解決を希望する」と、拉致問題が明記されました。

史上初めての米朝首脳会談を前に、安倍総理大臣、中国の李克強首相、韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領による日中韓3か国の首脳会議が9日、2年半ぶりに東京で開

催されたのを受けて、3首脳は9日夜遅く、会議の成果を盛り込んだ共同宣言を発表しました。

宣言では、まず幅広い分野での3か国の協力と対話を政治的に後押しするために、3か国の首脳会議を定期的に開催することの重要性について一致したとしうえて、「悠久の歴史および久遠（くおん）の未来」を共有していることを再確認し、協力を進めていくとしています。

そして北朝鮮情勢めぐり、「われわれは、朝鮮半島の完全な非核化にコミット＝関与しており、朝鮮半島と北東アジアの平和と安定の維持は、共通の利益かつ責任であることを再確認する」としています。

そのうえで「関係国の諸懸念に関する、関連国連安保理決議に従った、国際的な協力と包括的な解決によってのみ、北朝鮮にとって明るい未来への道がひらけることを強調する」として、「核や弾道ミサイル計画を完全で検証可能かつ不可逆的な方法で放棄する」などと明記された過去の国連安全保障理事会の決議に北朝鮮が従うことを求めています。さらに拉致問題をめぐり「李首相とムン大統領が、日本と北朝鮮の間の拉致問題が対話を通じて可能な限り早期に解決されることを希望する」としています。

外務省によりますと、拉致問題についての記述は、過去6回開かれた、日中韓3か国の首脳会議の成果文書には盛り込まれておらず、7回目となる今回、初めて明記されました。

このほか共同宣言では、多角的貿易体制を補完し強化する2国間、地域的、および複数国間の貿易協定の重要性を強調するとして、日中韓F T A＝自由貿易協定やR C E P＝東アジア地域包括的経済連携の交渉加速化を再確認するなどとしています。

一方、共同宣言とは別に、先の南北首脳会談に関する共同声明も発表され、会談を評価したうえで、米朝首脳会談を通じ、関係国のさらなる努力が、地域の平和と安定に向けた関係国の懸念の包括的な解決に貢献することを強く希望し、共同での努力を強化するとしています。

日韓首脳会談 改善へ歩み寄り 日本、就任1年祝いケーキ／韓国「慰安婦」踏み込まず

毎日新聞 2018年5月10日 東京朝刊

安倍晋三首相は9日の日韓首脳会談で「新たな日韓の未来志向の時代を共にスタートさせたい」と述べ、関係改善への意欲を示した。文在寅（ムンジェイン）大統領が南北首脳会談を実現させ、北朝鮮対応を主導したことは結果として日韓の距離も縮めた。

「私は韓国人から嫌われていると思っていた。温かい歓迎を受けて感動した」。首相は会談後の昼食会で2月に訪韓し平昌（ピョンチャン）五輪のアイスホッケーの試合を観戦した際のエピソードを紹介。スマートフォンを手にした韓国の観客が写真を撮ろうと押し寄せたという話だった。

首相側に韓国に対する誤解があったとの考えをにじませ、新関係構築への意思を強調したものとみられる。

安倍政権は当初、文政権が慰安婦問題に関する日韓合意を巡り新たな謝罪を要求したことで不信感を強めた。北朝鮮への融和姿勢を強める文氏には「日米韓の圧力路線が揺らぎかねない」との警戒感も強かった。

だが、文氏は南北首脳会談を実現させ、米朝首脳会談に道を開き、日朝対話再開も取りざたされるようになった。昼食会では、就任1年を迎える文氏のためにサプライズでケーキを用意し、配慮を示した。一方、韓国側も北朝鮮対応をスムーズに進めるために良好な日韓関係を保ちたいと強く意識している。文氏は会談の冒頭、「南北首脳会談の開催を支持し、その成功に対しても評価していただいた」と首相に謝意を示したうえで、「米朝首脳会談の成功のため、最後まで支持をお願いする」と念押しした。

米朝首脳会談を成功させ、その後の非核化のプロセスを安定的に具体化させるには、日本を含む周辺国の協力は不可欠だ。韓国政府の外交ブレーンは「北朝鮮問題の進展のために日本の役割が重要だということは韓国もよく理解している」と明かす。文氏は今回、慰安婦問題についても従来の見解を示すにとどめ、大統領府関係者も「未来志向的に問題を解決していこうという趣旨で触れた」だけだと強調した。【野間口陽、渋谷千春】

北朝鮮非核化へ共同宣言＝拉致「対話通じ解決」明記一日中韓首脳が一致



会談を前に記念撮影に臨む（左から）安倍晋三首相、韓国の文在寅大統領、中国の李克強首相＝9日午前、東京・元赤坂の迎賓館（代表撮影）

安倍晋三首相、中国の李克強首相、韓国の文在寅大統領の3カ国首脳は9日、東京・元赤坂の迎賓館で会談した。朝鮮半島の完全な非核化へ向け、国連安全保障理事会決議に基づき連携していくことなどで一致し、同日深夜に共同宣言を発表した。日中韓の自由貿易協定（F T A）締結交渉の加速化や首脳会談の定期開催も確認。日本人拉致問題では、安倍首相が早期解決への協力を要請し、宣言には日朝間の対話を通じた早期解決を中韓両首脳が支持することが盛られた。

共同宣言は「われわれは朝鮮半島の完全な非核化にコミットしている」と明記。「安保理決議に従った国際的な協力

および包括的な解決によってのみ、北朝鮮にとって明るい未来への道が開ける」とした。ただ、日米が主張する「核・ミサイルの完全、検証可能かつ不可逆的な放棄」との表現は盛り込まれなかった。

拉致問題に関しては「中韓首脳は、日朝対話を通じて可能な限り早期に解決されることを希望する」と記された。

4月の南北首脳会談に関する共同声明も公表され、「板門店宣言」について「特に評価し、歓迎する」と明記。米朝首脳会談を通じて、「関係国の懸念の包括的な解決に貢献することを強く希望する」とした。

共同宣言などの公表は日中間の文言調整により、会談終了から半日余りずれ込んだ。

安倍首相は会談後の共同記者発表で「安保理決議の完全履行は3カ国共通の立場だ。今後も3カ国で協調して行動する」と述べた。

共同発表で李首相は「朝鮮半島非核化が対話の軌道に戻ることを歓迎する」と表明。文大統領は「朝鮮半島の恒久的な平和定着の過程で、3カ国の緊密なコミュニケーションが持続的に行われることを期待し、約束する」と語った。会談で李首相は、中国の習近平国家主席と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長による再会談について説明した。

拉致問題に関し、安倍首相は共同発表で拉致・核・ミサイルの諸懸案を包括的に解決した上で、日朝平壤宣言に基づき国交正常化を目指す考えに変わりがないことを表明。李首相は「米朝会談、日朝対話に期待を寄せている」と述べた。

経済分野では、日本を含む16カ国によるアジア広域のF T Aとなる東アジア地域包括的経済連携（R C E P）の早期妥結を目指すことでも一致した。

日中韓首脳会談は2015年11月のソウル開催以来2年半ぶり。麻生太郎副総理兼財務相、中国の王毅国务委員兼外相、韓国の康京和外相らが同席した。次回は中国が議長国を務める。（時事通信 2018/05/10-01:22）

日中韓、難航した共同宣言 非核化へ温度差、道筋示せず朝日新聞デジタル小野甲太郎 2018年5月9日 21時25分



日中韓首脳会談

後の共同記者発表を終え、握手する（左から）中国の李克強首相、安倍晋三首相、韓国の文在寅大統領＝2018年5月9日午前11時44分、東京・元赤坂の迎賓館、代表

撮影

安倍晋三首相と中国の李克強（リーコーチアン）首相、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領による日中韓首脳会談は9日、朝鮮半島の非核化に向けて連携することで一致した。ただ、圧力重視の日本に対し、対話にも重きを置く中韓との間で温度差があり、具体的道筋は示せなかった。合意事項を記した共同宣言などの発表は9日深夜にまでずれ込んだ。

日本側の説明によると、安倍首相は会談で北朝鮮について、「核兵器を含む全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全、かつ検証可能で不可逆的な廃棄が実現するよう連携することが重要だ」と指摘した。非核化に向け「CVID」（完全、検証可能かつ不可逆的な核廃棄）という手法を重視し、実現するまでは圧力をかけ続ける姿勢を示すためだ。

ところが、中韓は対話も並行して進める考えで、CVIDを直接引用する形で的一致はできなかった。3首脳が確認したのは国連安全保障理事会の制裁決議の完全な履行が共通の立場という点。国連制裁決議の中には、CVIDを求める内容があるため、日本にとっては「CVIDを含んだ合意」と解釈でき、中韓にとっては「直接CVIDでは合意していない」と主張できる形となった。

また安倍首相は共同記者発表で、「拉致問題の早期解決に向けて支援と協力を呼びかけ、日本の立場に理解を得た」と説明。一方、李氏は「日朝が適当な時期に対話に踏み出すことも支持したい」と言及するなど中韓両首脳が日本に北朝鮮との対話を求めた。

発表がずれ込んだ文書は、韓国が北朝鮮と合意した「板門店宣言」を評価する共同声明と、声明とは別に合意事項をまとめた共同宣言などだった。（小野甲太郎）

会談のポイント

《日中韓首脳会談》

- ・朝鮮半島の完全な非核化へ連携
- ・日中韓F T A（自由貿易協定）などの交渉促進

《日中首脳会談》

- ・自衛隊と中国軍の偶発的な衝突を避ける「海空連絡メカニズム」で合意

《日韓首脳会談》

- ・未来志向の日韓関係を発展させ、シャトル外交展開



9日の日中韓首脳会談で合意した「日中韓サミット（首脳会談）共同宣言」の要旨は次の通り。



- ・日中韓サミットを定期的に開催することの重要性で一致。3カ国が悠久の歴史及び久遠の未来を共有していることを再確認する。
- ・成長を達成する上での自由で開かれた貿易及び投資の重要性を認識する。あらゆる保護主義との闘い及びビジネス

環境の改善に引き続きコミットする。

- ・世界貿易機関（W T O）によって確立されたルールに基づく、自由で開かれた透明性のある多角的貿易体制を強化するために共に取り組む。

- ・日中韓F T A（自由貿易協定）が経済・貿易協力を深化させ、3カ国の共通の利益に資することを再確認する。東アジア地域包括的経済連携（R C E P）について、質の高い互恵的な協定の迅速な妥結に向けて交渉を加速するため一層努力する。

- ・我々は朝鮮半島の完全な非核化にコミットしている。朝鮮半島及び北東アジアの平和と安定の維持は、我々の共通の利益かつ責任であることを再確認する。関係国の諸懸案に関する国連安保理決議に従った国際的な協力及び包括的な解決によってのみ、北朝鮮にとって明るい未来への道が拓（ひら）けることを強調する。中国、韓国の首脳は、日本と北朝鮮との間の拉致問題が対話を通じて可能な限り早期に解決されることを希望する。

日中韓首脳会談 共同宣言 歴史認識で難航 公表、深夜にずれ込む

毎日新聞 2018年5月10日 東京朝刊

日中韓首脳会談は9日昼に終了したが、成果をまとめた共同宣言の発表は同日深夜までずれこんだ。

日本政府関係者によると、歴史認識に関する文言を巡り、調整が難航したためという。

共同宣言には「3カ国が悠久の歴史及び久遠の未来を共有している」との言葉が盛り込まれている。

2015年の前回の日中韓会談の後に発表された共同宣言では「歴史を直視し、未来に前進するとの精神の下」との記述があった。表現が違うため、中国政府内です了承手続きに時間がかかった模様だ。【田辺佑介】

文大統領、北朝鮮非核化へ「日朝対話も必要」 日韓会談 朝日新聞デジタル 2018年5月9日 14時50分



日中韓首脳会談のため来

日し、出迎えを受ける韓国の文在寅大統領＝2018年5月9日午前9時12分、羽田空港、代表撮影

安倍晋三首相と韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は9日午後、首相官邸で会談した。文大統領は、北朝鮮の非核化のための具体的な方法について「難しい問題」と指摘。「朝鮮半島、そして北東アジアの平和と繁栄のためには南北間の対話のみならず、日朝間の対話と関係正常化も必ず

必要だ」とも述べた。日中韓首脳会談後の共同記者発表での中国の李克強（リーコーチアン）首相の発言と同様に、日朝対話に期待感を示した。

安倍首相は「来たるべき米朝首脳会談に向けて、北朝鮮の具体的な行動を引き出すべく、文大統領と日韓でしっかりと協力していきたい」と述べた。

これに対し、文大統領は「非核化という大原則を具体的にどのように実現していくのか、具体的にどのような方法を考慮していくのかは難しい問題だ」と強調。最大限の圧力を維持する方針を掲げる安倍首相との温度差が浮き彫りになった。

文大統領は「何よりも米朝首脳会談の成功は重要」とも指摘。米国のポンペオ国務長官の訪朝などを念頭に、「米朝の間で首脳会談を成功させるための誠意ある動き、そして前向きなシグナルが交換されている。首脳会談の成功に向けた明るい兆しではないか」と述べた。

李首相「中日関係、晴天が現れ始めた」 安倍首相と会談
朝日新聞デジタル 2018年5月9日 19時24分



日中韓首脳会談後の共同記者発表に臨んだ中国の李克強首相＝9日午前11時34分、東京・元赤坂の迎賓館、代表撮影

安倍晋三首相と中国の李克強（リーコーチアン）首相は9日午後、東京・元赤坂の迎賓館で会談した。李首相は会談の冒頭で、尖閣諸島をめぐる対立などを念頭に「中日関係がここ数年、波風を経験し、悪い道を歩んできた」と指摘。続けて「今まさに波風が過ぎ去って晴天が現れ始めた」と述べた。

李首相は、今年が日中平和友好条約締結40周年にあたることに触れ、「両国関係を正常な軌道に戻すことは、両国の利益になるだけでなく、国際社会からの期待にも応えるものだ」として、関係改善の加速に意欲を示した。

安倍首相は「着実にハイレベルの往来を積み重ねていきたい」とし、自身の年内の訪中と習近平（シーチンピン）国家主席の訪日の実現を呼びかけた。

日中韓、北朝鮮非核化で一致 李首相、日朝対話に期待感
朝日新聞デジタル 2018年5月9日 12時39分



日中韓首脳会談を前に記念撮影に臨んだ（左から）中国の李克強首相、安倍晋三首相、韓国の文在寅大統領＝2018年5月9日午前9時59分、東京・元赤坂の迎賓館、代表撮影

影に臨んだ（左から）中国の李克強首相、安倍晋三首相、韓国の文在寅大統領＝2018年5月9日午前9時59分、東京・元赤坂の迎賓館、代表撮影



日中韓首脳会談を終えた安倍晋三首相と中国の李克強（リーコーチアン）首相、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は9日午前11時20分すぎ、東京・元赤坂の迎賓館で共同記者発表を行った。3首脳は北朝鮮の非核化を目指すことや、日中韓首脳会談の定期的開催などで一致。李首相は日朝対話への期待感を示した。

議長を務めた安倍首相は、発言の多くを北朝鮮問題に割いた。「現在生まれている朝鮮半島の完全な非核化と北東アジアの平和安定に向けた機運を国際社会と一層協力し、北朝鮮の具体的な行動につなげていかなければならない」と強調。3首脳が国連安全保障理事会の制裁決議の完全な履行で一致したと説明した。

ただ、これまで繰り返していた「完全かつ検証可能で不可逆的な核廃棄」との表現は使わず、南北首脳会談で署名された板门店宣言の「完全な非核化」との表現に合わせた。

安倍首相からは拉致問題の早期解決に向けた支援と協力を呼びかけ、李首相と文大統領からは「日本の立場に理解

を得た」とした。

李首相は朝鮮半島情勢について、「南北首脳会談が成功裏に開催されたことに祝意を表したい。来たる米朝首脳会議に期待している。日朝の対話と会談にも期待を寄せたい」と強調。さらに「我々それぞれが今のチャンスをしっかりとつかんで、対話の回復を実現させ、朝鮮半島の非核化の実現のために、この地域の恒久平和のために、しかるべく努力をしていこう」と呼びかけた。

経済については、日中韓自由貿易協定（F T A）と東アジア地域包括的経済連携（R C E P）の交渉を加速させる考えを表明。トランプ米政権を念頭に「経済のグローバル化を推し進め、合理的に問題を解決し、高く貿易の自由化を掲げ、保護主義に対抗していこう」と呼びかけた。日中韓首脳会談の定期的な開催の必要性も訴えた。

文大統領は、「私たちは朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和の定着、南北関係の改善が朝鮮半島のみならず、地域の平和に重要であるという認識をともにした」と述べた。「板門店宣言を認め、支持して下さったことに感謝申し上げる」と謝意を示した。

安倍首相、北朝鮮情勢など3議題を提起 日中韓首脳会談 朝日新聞デジタル 2018年5月9日 11時24分



日中韓首脳会談で発言する安倍晋三首相＝9日午前10時12分、東京・元赤坂の迎賓館、代表撮影

安倍晋三首相は9日、東京・元赤坂の迎賓館で始まった日中韓首脳会談の冒頭で、中心的な議題として「北朝鮮情勢」「自由貿易」「日中韓協力」を提起した。

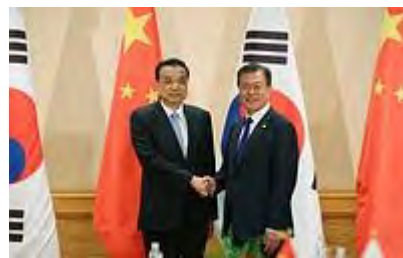
安倍首相はまず、北朝鮮情勢に言及。南北首脳会談での「板門店宣言」について、「(朝鮮半島の) 完全な非核化が盛り込まれたことを評価する」と述べた。北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が7～8日に訪中し、中国の習近平(シーチンピン)国家主席と会談したことにも触れながら、「習国家主席の北朝鮮への働きかけにも表敬を表したい」とした。

そのうえで「北朝鮮による全ての大量破壊兵器、弾道ミサイル計画の完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法での廃棄に向けた取り組みを進めていくべきだ」と強調し、北朝鮮が具体的な行動をとるよう日中韓の緊密な連携を呼びかけた。「拉致問題の早期解決へ向けて連携していきたい」とも述べた。

安倍首相に続き、中国の李克強(リーコーチアン)首相は、「中日韓3国は発展の潜在力を多く持っている」と指摘。「中日韓関係の未来を開拓し、もっと高いレベルまで発展させていくためには食い違いを適切に処理しなければならない」と述べた。

韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領は「本会議は時期的にも大変重要」と指摘したうえで、「南北首脳会談では朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和定着の基盤を設けた」と成果を強調。「朝鮮半島と北東アジアの平和の道のりなかで、(日中) 両国の支援と協力が必ず必要だ」とし、「私たちが世界で最後となっている冷戦の構図を解体し、世界の平和を導き出すことを望んでいる」と述べた。

北朝鮮の体制保証、積極関与を＝完全非核化が前提－中韓首脳



9日、東京都内で会談する中国の李克強首相(左)と韓国の文在寅大統領(E P A＝時事)

韓国の文在寅大統領と中国の李克強首相は9日、東京都内で会談し、北朝鮮が「完全な非核化」を行った場合、北朝鮮の「体制保証と経済開発支援」などに国際社会が積極的に関与する必要があるという認識で一致した。また、米朝首脳会談を控え、中韓が意思疎通を強めていくことを確認した。韓国大統領府が発表した。

韓国政府関係者は文、李両氏の認識について「北朝鮮の完全な非核化を前提にしていた」と説明。非核化に向けては「北朝鮮が体制保証の問題で安心できるようにしなければならない」と強調した。(時事通信 2018/05/09-23:37)

「北朝鮮非核化の重要性確認は極めて有意義」官房長官 NHK5月9日 16時31分



菅官房長官は9日午後の記者会見で、「米朝首脳会談を控える重要な局面で、日中韓3か国の間で北朝鮮の非核化の重要性を確認できたことは極めて有意義だ。引き続き、日米韓3か国で緊密に協力し、中国・ロシアをはじめとする国

際社会とも連携して、拉致・核・ミサイルの諸懸案の包括的解決に向け最大限の努力をしていきたい」と述べました。また、菅官房長官は「わが国としては、北朝鮮に対する国際社会の圧力をてこに、北朝鮮に拉致問題の早期解決に向けた決断を迫っていく考えだ。今回、中国と韓国から拉致問題の早期解決の重要性について理解を得たことは、極めて有意義だ」と述べました。

「高く評価 日中韓の緊密協力に期待」 共産 穀田国対委員長

NHK5月9日 15時12分



共産党の穀田国対策委員長は記者会見で、「一貫して、朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和体制の構築を一体的に進めることを提唱してきたが、日中韓の3か国がこうした目標を共有することは、非核化と平和体制の構築に向けた責任を確認するものとして重要な意味を持っており、高く評価したい。日中韓3か国が緊密に協力することを期待したい」と述べました。

「このタイミングでの開催に大きな意義」 公明 山口代表

NHK5月9日 17時57分



公明党の山口代表は記者団に対し、「日本で、このタイミングで開催できたことは、非常に大きな意義があった。北朝鮮問題で、核兵器を含む大量破壊兵器や弾道ミサイルの完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄を目指す共通認識で一致できたことが大きかった。そのうえで、安倍総理大臣から、拉致問題について両首脳に理解と協力をお願いし、『包括的な解決のもと、日朝の国交正常化を目指していく』という日本の基本方針を訴えたことも大事な点だ」と述べました。

拉致問題解決へ中韓と米に強くアピールを 維新 馬場幹事長

NHK5月9日 15時07分



日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で、「拉致問題については、各国で拉致された方々を北朝鮮が帰国させるという情報も漏れ伝わってきているが、万が一、その中に日本人が入っていなければ、日本が蚊帳の外に置かれていることになる。中国や韓国、アメリカなど、北朝鮮と会談や交渉を行っていく国々に強くアピールしていく時期なので、政府は全力を挙げてほしい」と述べました。

北朝鮮拘束の3人解放＝米務長官、金正恩氏と会談一首脳会談の日時・場所発表へ



北朝鮮で拘束されていた韓国系米国人キム・ドン Chol 氏＝朝鮮中央通信が2016年3月配信、平壤（AFP＝時事）

【ワシントン時事】トランプ米大統領は9日、ツイッターで、北朝鮮に拘束されていた米国人3人が解放され、訪朝していたポンペオ国務長官と共に帰国の途に就いたと明らかにした。3人とも健康という。ポンペオ長官は金正恩朝鮮労働党委員長と会談。長官は米朝首脳会談の日時・場所を数日以内に発表できると述べた。会談の期間は1日を検討している。

ホワイトハウスは声明で、大統領は3人の解放を「善意を示す前向きな意思表示と見なしている」と表明。米朝首脳会談に向けた信頼醸成の動きとして評価した。長官と3人を乗せた専用機は米東部時間10日未明（日本時間同日午後）にワシントン近郊に帰着し、トランプ氏が出迎える。

解放されたのは、ビジネスマンとされるキム・ドン Chol 氏と平壤科学技術大教授のキム・サンドク氏、同大運営関係者のキム・ハクソン氏。2015年10月に拘束されたドン Chol 氏は、スパイ行為を働いたなどとして労働教化（懲役刑に相当）10年の刑が言い渡された。サンドク氏は17年4月、ハクソン氏は翌5月、「敵対的行為」の疑いで拘束された。（時事通信 2018/05/10-00:52）

北朝鮮で拘束の米国人3人解放、帰国へ トランプ氏公表 朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年5月10



ポンペオ米 국무長官と北朝鮮に拘束されていた米国人 3 人を乗せた航空機が北朝鮮から在日米軍横田基地に到着した＝2018年5月9日夜、AP



トランプ米大統領は9日午前（日本時間同日夜）、北朝鮮に拘束されていた米国人3人が解放されたと自身のツイッターで明らかにした。訪朝していたポンペオ国務長官と一緒に米国への帰国の途についているという。また、トランプ氏は閣議前に、米朝首脳会談は朝鮮半島の軍事境界線上にある板門店以外で開かれると語った。北朝鮮にとっては米国が重視する米国人解放を実現することで、非核化とあわせて経済制裁緩和も進めたい米朝会談に弾みをつける狙いがあるとみられる。

ホワイトハウスのサンダース報道官は9日に声明を発表し、「トランプ大統領は金正恩（キムジョンウン）氏が3人を解放したことを感謝している。前向きな善意のしるしだ」と評価した。3人の解放はトランプ氏にとって交渉の成果として米国内に示せる。非核化をめぐる今後の交渉に影響する可能性がある。

トランプ政権にとって米国人の生命を守ることは、核・ミサイル問題と並ぶ最優先課題だった。トランプ氏は「ポンペオ国務長官が北朝鮮から3人の素晴らしい紳士と一緒に航空機で帰国の途についていることを喜びをもって報告したい。彼らの健康状態は良好だ」とツイート。9日夜、経由地の米軍横田基地（東京都）に到着した。ワシントン郊外の空軍基地に10日未明（日本時間同日午後）に到着し、トランプ氏が出迎える。

ポンペオ氏は9日夜、横田基地…

しんぶん赤旗 2018 年 5 月 9 日(水)

内閣総辞職 一日も早く 東京・新宿 市民連合が街頭宣伝 4 野党代表参加

安倍法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合（市民連合）は8日、「あたりまえの政治を取り戻す」をテーマにした街頭宣伝を東京・新宿駅前で行いました。公文書改ざん事件や、セクハラ発言を擁護し続ける麻生太郎財務相

などを批判し、「大型連休をはさんでも市民は忘れません。政府は責任を取るべきだ」とスピーチ。野党4党の代表も



（写真）激励にこたえる4野党代表と市民＝8日、東京・新宿駅西口

参加して「力を合わせていく」と訴えました。

主催者あいさつした山口二郎さん（法政大学教授）は、政治の諸問題で政府や官僚は誰も責任を取っていないと指摘。「市民が諦めては思うつぼ。野党を支えるには、市民の声が必要」とのべました。

学者や学生、ママなど、市民の代表がスピーチしました。「安全保障関連法に反対する学者の会」の広渡清吾さん（東京大学名誉教授）は「安倍政権は国会と政権との信頼を破壊しました。とるべき道は内閣総辞職しかない。市民と野党の共闘で一日も早い総辞職を求める」と力を込めました。

立憲民主党の近藤昭一副代表、日本共産党の小池晃書記局長、社民党の福島瑞穂副党首、自由党の野沢哲夫東京1区総支部長がスピーチし、手をつないでアピールしました。

小池氏は、安倍政権による隠ぺい・ねつ造・改ざんめぐり「一歩ずつ真相解明が進んでいる」と指摘。柳瀬唯夫元首相秘書官の国会招致で、「加計問題が首相案件であることを明らかにさせよう」と呼びかけるとともに、「こんな政権のもとで、憲法を変えて、戦争ができる国にすることは絶対に許されない」と強調。戦前との違いは、市民と野党の共闘が進んでいることだと指摘し、力を合わせて安倍内閣を総辞職に追い込み、ウソのない当たり前の政治を実現しようと訴えました。

共産・志位氏が右足骨折

共産党の志位和夫委員長が右足くるぶしを骨折したことが分かった。大型連休中に千葉県船橋市の自宅近くを散歩中に転倒した。10日の定例記者会見と衆院本会議には車いすで出席するという。穀田恵二国対委員長が9日の会見で明らかにした。

穀田氏は「重傷ではないが、（全治）1～2カ月はかかり

そうだと説明。「さすがに左(足)は健在だ」とおどけた。小池晃書記局長も、あいさつ回りに訪れた国民民主党幹部に「(志位氏は)骨が折れる仕事があり、本当に骨が折れた」と冗談交じりに語った。(時事通信 2018/05/09-19:15)

共産・志位委員長が散歩中に骨折 右足のくるぶし、当面車いす使用

共同通信 2018/5/9 15:50

共産党の志位和夫委員長が大型連休中、千葉県船橋市の自宅近辺を散歩中に転倒し、右足のくるぶしを骨折したことが分かった。同党が9日明らかにした。志位氏は8日の本会議を欠席したが、10日から復帰する予定。全治1〜2カ月で、当面は車いすを使用する。

小池晃書記局長は国民民主党があいさつ回りにした際「本来なら志位氏が対応しないといけないが、骨の折れる仕事があって本当に折れた」と苦笑いしながら話した。

共産・志位氏、右足を骨折 党幹部「つい本当の骨を…」

朝日新聞デジタル及川綾子 2018年5月9日 19時55分



志位和夫氏

共産党の志位和夫委員長が大型連休中に転倒し、右足を骨折していた。志位氏は8日の本会議を欠席したが、10日から復帰する予定だ。同党の穀田恵二国会対策委員長が9日、記者会見で明らかにした。

志位氏は大型連休中、自宅近くを散歩していた際、段差につまずいて転倒。右足のくるぶしを骨折し、全治1〜2カ月の見通し。当面は車いすを使うという。

穀田氏は「(政治)活動に支障はない」と強調した上で、「色々仕事で骨を折っているものですから、つい本当の骨を折ってしまった」。共産党が「左派」に位置づけられていることを念頭に、「さすがに左の方は健在です」とも述べた。(及川綾子)

新潟知事選、近く判断＝花角海保次長

海上保安庁次長の花角英世氏(59)は9日、新潟県知事選(24日告示、6月10日投開票)への対応について「(立候補するかどうか)どちらにしろ道を選ばなければならず、時間がないと強く感じている。早晩ははっきりさせたい」と述べ、近く判断する考えを示した。東京都内で県内の企業経営者らから出馬要請を受けた後、記者団の取材に

応じた。

与党は花角氏の擁立を軸に調整中。これまでに、旧民進、社民党系会派に所属する新潟県議の池田千賀子氏(57)ら3人が立候補を表明している。(時事通信 2018/05/09-15:46)

海保次長に新潟知事選出馬を要請 元同級生ら有志、花角氏は保留

共同通信 2018/5/9 15:57



9日、新潟県民有志から、県知事選への出馬要請を受けた海上保安庁の花角英世次長(左)。右は池田千賀子氏

新潟県の米山隆一前知事の辞職に伴う知事選を巡り、元同級生ら10人近い県民有志が9日、海上保安庁の花角英世次長(59)と東京都内で会い、立候補を要請した。自民党県連が花角氏を擁立する方針で、公明党も支援する見通し。有志の要請は政党色をできるだけ排し、幅広い支持獲得につなげるのが狙い。

花角氏は面会後の取材に「悩んでいるので、もう少し時間がほしい」と述べ、回答を保留したことを明らかにした。

原発政策の是非を問われ「将来的にはなくすべきだ」と説明。新潟県が独自に取り組む福島第1原発事故の検証には「しっかり検証し、結果を県民がどう評価するかが大事だ」と述べた。

新潟知事選、元副知事が出馬前向き…対決型に

読売新聞 2018年05月10日 02時41分

新潟県の米山隆一前知事の辞職に伴う知事選(24日告示、6月10日投開票)について、元県副知事の花角英世海上保安庁次長(59)は9日、出馬に前向きな姿勢を示した。

自民、公明両党が花角氏の擁立を目指す一方、立憲民主党など野党は8日出馬表明した県議の池田千賀子氏(57)を野党統一候補とする方針で、与野党対決の構図が固まりつつある。

花角氏は9日、新潟県内の企業経営者らでつくる市民団体のメンバーと東京都内で面会し、出馬要請を受けた。花角氏は近く回答する考えを伝え、記者団に「新潟への思いが強くなった。(断るのは)正直難しい」と語った。

一方、野党は、無所属での立候補を表明した池田氏の支援に向けた調整を進めている。立民は「要請が来たら支援を検討する」（福山幹事長）としており、共産、自由、社民各党も池田氏を推す方向だ。

選挙 新潟県知事選 民進・社民系会派の池田県議、出馬へ

毎日新聞 2018年5月8日 東京夕刊

米山隆一前知事（50）の辞職に伴う24日告示、6月10日投開票の新潟県知事選について、民進、社民党からなる会派に所属する池田千賀子県議（57）が出馬する方針であることが8日、関係者への取材で分かった。午後にも新潟市内で記者会見を開き出馬表明する。

池田氏は同県柏崎市出身。同市職員、同市議などを経て2015年の県議選に社民党の推薦を得て柏崎市と刈羽郡からなる選挙区から初当選し、現在1期目。池田氏は地元の東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な姿勢を示している。【堀祐馬】

新潟県知事選の候補選び急展開 花角氏、近く意思表明

日経新聞 2018/5/10 0:00

新潟県知事選（6月10日投開票）の候補者選びが急展開してきた。県内の中小企業経営者らでつくる有志は9日、自民、公明両党が擁立を目指す海上保安庁次長の花角英世氏（59）に出馬を要請。国政野党は8日に立馬表明した県議の池田千賀子氏（57）の支援態勢づくりを本格化させる。24日の告示まで2週間となり、関係者の動きは慌たしさを増している。



県知事選へ出馬を要請する県民有志と海上保安庁の花角次長（左）（9日、東京・台東）

中小経営者や医療関係者らの有志は9日午後、東京・上野の「東京新潟県人会館」で花角氏と面会し、次期知事選への立候補を正式に要請した。

面会は冒頭を除き非公開。終了後、記者団の取材に応じた花角氏は「色々悩んでいる。もう少し時間が欲しい」と話し、要請への回答を保留したことを明らかにした。近く最終的な意思を表明する考えを示した。

記者団との質疑で花角氏からは、県民有志からの要請について「本当にうれしい。顔を見て声を聞いて、（出馬の辞退は）ちょっと難しかったかもしれない」と、出馬に前向きと取れる発言もあった。一方で「知事責任は本当に

重い。自分にやれるかを詰めたい」として最終的な結論を持ち越した。

花角氏は国土交通省のキャリア官僚で、新潟県副知事を務めるなど国と地方で行政経験がある。4月に米山隆一前知事が辞職したのを受け、自民、公明両党などが擁立へ向けて調整してきた。両党は花角氏の正式な意思表明後、出馬した場合の支援態勢を決める方針で、推薦などの決定にはなお時間がかかりそうだ。

一方、8日には社民党系県議の池田氏が出馬を表明した。自公に先手を打った形だが、今のところ氏を担ぎ出した菊田真紀子衆院議員（無所属）らが支援者集めに動き出したばかりの段階だ。

池田氏は前回知事選や昨年の衆院選で自民系候補に勝利した野党共闘を再現したい考えだが、現時点で各党は態度を明らかにしていない。また、国政では7日に民進党と希望の党が国民民主党を結成したが、民進党新潟県連の対応は未定。野党再編が新潟県知事選に与える影響は未知数だ。

池田氏も自民、公明両党も、幅広い支持を集めるため「県民党」として知事選に臨む方針だ。とはいえ、選挙戦を支えるのは県内各党や支持団体。各党がどの候補を推し、どこまで支援するのかは、知事選の行方を大きく左右しそうだ。

知事選には元五泉市議の安中聡氏と、さいたま市の山口節生氏も出馬を表明している。

◇

池田氏の出馬表明や有志による花角氏への出馬要請で、新潟県知事選は国政の与野党が対決する構図になりつつある。ただ、両氏の発言からは知事選の重要争点となる原発問題について姿勢の違いは見えにくい。

池田氏は米山前知事が掲げた福島原発事故の原因など「3つの検証」を引き継ぐ方針で再稼働に慎重な立場を訴える。また「将来的には原発を減らしていくべきだ」とも主張する。

一方の花角氏も、9日の記者団との質疑で「（県の）検証委員会が立ちあがっているのだからしっかり検証して、その結果を県民がどう評価するかを問うことが大事だ」と検証作業の重要性に理解を示した。また「（原発は）将来的に無くすべきだ。無い方が良く決まっている」とも話すなど、原発への姿勢は池田氏と共通している。

両氏が原発再稼働に慎重な姿勢を示す背景には県民の間で原発事故への不安に加え、新潟県が首都圏への電力供給のために原発リスクを背負うことに対する不満があるためだ。前回の知事選では、自民党と公明党が推薦する候補も「原発再稼働に際しては安全性を厳しく検証する」と訴えた。誰が候補者となっても、原発政策で大きな違いを打ち出しにくいのが現状だ。

原発問題は大きな関心事だが、人口減や産業振興、福祉など県政の課題は幅広い。立候補者はこれらの課題につい

て、明確な政策を示すことが求められる。

選挙のいろは 「知事選が国政直撃」の例も

毎日新聞 2018 年 5 月 10 日 東京朝刊



初当選が確実となりバンザイする川勝平太・現静岡県知事
(中央)＝静岡市葵区の事務所で2009年7月5日、内
藤絵美撮影

くらしナビ おとなへステップ>

にいがたけん よねやまりゅういち

新潟県の米山隆一知事の辞職

ともな とうかいひょう

に伴う県知事選が6月10日投開票され
ることが決まりました。通常国会の会期中とあって、選挙

結果は国政を ちよくげき あべしん
直撃するだけでなく、安倍晋

三

首相の3選が注目される9月の自民党総裁選にも

えいきょう およ

影響を及ぼす重要な地方選挙となりそうです。

あた

知事選はこれまで度々国政に影響を与えてきました。

あそうたろう

そのひとつが、自民党の麻生太郎政権下の2009

よやとう

ぜんしょうせん

年7月、与野党が次期衆院選の「前哨戦」

しずおかけん

と位置づけて戦った静岡県知事選です。

選挙戦で、与野党系2候補の戦術は対照的でした。当時

かか

の支持率を反映し、党名を前面に掲げて続々と幹部を静

すいせん

岡県入りさせた民主党に対し、自民党の推薦候補は

おさ

ひか

政党色を抑え、党幹部も街頭演説を控えました。

かく

政党隠しは奏功せず7月5日、小差ながら民主党が推薦し

かわかつへいた

た現知事の川勝平太氏が初当選を果たしました。

選挙結果を受け、自民党内では麻生氏への批判が高まり
ます。1週間後の東京都議選でも敗れ、批判を抑えるため
に解散に打って出た麻生氏ですが、あえなく敗北。静岡県
知事選は、歴史的な政権交代の序章となったと言えます。

民主党政権下の12年7月29日に投開票された山口県

わくぐ こ

知事選は、民主、自民の枠組みを超える新たな勢力の
登場を予感させる結果となりました。保守王国「山口」と

のだよしひこ

あって、民主党の野田佳彦首相(当時)は自前の

ようりつ

かん

候補擁立を早々断念。自民党などが推薦する元官

りょう

やまもとしげたろう

ばん

僚の新人、山本繁太郎氏が盤

じやく

石とみられていました。

だつ

いいだてつなり

き

ところが脱原発を掲げる飯田哲也氏が既

せい

成政党の推薦を受けずに出馬したことで様相が変わり

ほこ

ます。飯田氏は、当時全国的人気を誇っていた地域政党

おおさかいしん

はしもととおる

「大阪維新の会」を率いる橋下徹大
阪市長(当時)のブレイクだったこともあって無党派層の
支持を集め善戦。敗れたものの18万票余を獲得しました。

こうした第三極への期待は同年12月の衆院選で高まり、

やくしん

橋下氏が代表代行を務める「日本維新の会」の躍進へ

とつながっていきます。

とつぜん

知事の突然の辞職で決まった6月の新潟県知事選

きち

きょう

が、安倍政権にとって吉となるか凶となるか注目
されます。【杉本修作】＝次回は6月14日に掲載

国民民主党が本格始動 政権不祥事追及へ野党連携

共同通信 2018/5/9 18:23

国民民主党の玉木雄一郎、大塚耕平両共同代表ら幹部が
9日、各党へのあいさつ回りを行い、国会で本格始動した。
立憲民主党などの野党と連携し、安倍政権で相次ぐ不祥事
を追及する方針を確認した。

立民の枝野幸男代表は「野党5党1会派の枠組みを大事
にして自民党と対峙したい」と強調。辻元清美国対委員長

も「野党の真価が問われる」と述べた。大塚氏は「連携できるところは連携したい」と応じた。

自民党は二階俊博幹事長らが出迎えた。玉木氏はあいさつ後、記者団に「二階氏からエールをいただいた。『国会で良い論戦ができることを期待している』との言葉だった」と語った。

選挙は「国民党」参院会派は「民主」 国民民主党の略称
朝日新聞デジタル河合達郎 2018年5月9日20時49分



国民民主党の結党時に記者会見する大塚耕平（左）と玉木雄一郎両共同代表＝7日、都内のホテルで

国民民主党は9日までに、参院会派「国民民主党・新緑風会」の略称を「民主」とすることを決めた。国政選挙で使う公職選挙法上の略称は「国民党」で、同党をめぐる略称が2種類となり、混乱を招く可能性もありそうだ。

大塚耕平共同代表が9日、新党結成のあいさつで会談した公明党の山口那津男代表から「略称が国民から見て、ちょっとわかりにくいかもしれない」と指摘され、「参院会派の略称は、うちが『民主』で立憲民主党が『立憲』。党の略称は『国民（党）』と説明した。

参院事務局によると、参院会派の略称は会派の提案に基づいて決められ、すでにある別の会派の略称と重なって使用できない。主に国会で使う資料などに用いるほか、参議院の公式ホームページでも使われるという。衆院会派「国民民主党・無所属クラブ」の略称は「国民」とした。

民進党と旧希望の党が合流して新党を作る際、両党内では当初、党名を「民主党に戻すべきだ」とする意見が多かったが、総務省から公選法上の略称を「民主党」とする立憲との混同を指摘され、断念した経緯がある。（河合達郎）

「万年野党なら立憲へ」＝あいさつでは連携呼び掛け一国民・大塚氏



立憲民主党の控室をあいさつに訪れ、枝野幸男代表（中央右）と握手する国民民主党の（左端から）玉木雄一郎、大

塚耕平両共同代表＝9日午後、国会内

国民民主党の大塚耕平共同代表は9日の党参院議員総会で、旧民進党参院議員の多くが立憲民主党に流れたことを念頭に「あまり偏った野党では政権に絶対に近づけない。ずっと野党でいる気なら、どうぞあちらに行ってくださいという感じだ」と語った。

党結成に際して不参加者が続出し、思い通りに運ばなかったことへのいら立ちがあるとみられるが、暗に共闘相手を「万年野党」呼ばわりした格好で波紋を広げそうだ。

大塚氏は、旧希望の党衆院議員の一部も新党に参加しなかったことに関し「いろんな事情で脅かされて、無所属にならざるを得なかった人が大半だが、この皆さんを糾合していく努力を続ける」とも述べた。

大塚氏はこの後、玉木雄一郎共同代表らと共に各党にあいさつ回り。立憲控室では「連携できるところは、ぜひ連携したい」と深々と頭を下げた。国会開会中の国民民主結党をめぐる騒ぎに対し、他の野党からは共闘に水を差すとの批判も出ており、立憲の枝野幸男代表は「会期中でいろいろ大変でしょう」と、皮肉交じりに答えた。（時事通信 2018/05/09-18:33）

大塚・国民民主党共同代表 立憲をけん制「偏った野党、政権に近づけぬ」

毎日新聞 2018年5月10日 東京朝刊



立憲民主党へあいさつに訪れ、枝野幸男代表（右列奥）らと握手する（左列奥から）国民民主党の大塚耕平共同代表、玉木雄一郎共同代表ら＝国会内で9日、川田雅浩撮影

国民民主党の大塚耕平共同代表は9日の党会合で、立憲民主党を念頭に「偏った野党は政権には絶対近づけない。ずっと野党に在る気ならどうぞあちらに行ってください、という感じだ」と述べた。「与党を目指す集団であることを共有したい」とも強調。希望、民進両党が合流した際、民進党から立憲へ移る議員が相次いだため、立憲をけん制する意味も込めたようだ。一部非公開の会合で語った。

大塚氏は会合で「できるだけ会派が大きく残れるよう説得した人たちがいなくなり、大変残念だ」と吐露。国民に参加せず立憲に入党した議員は11人で、国民は参院野党第1会派を維持したが、人数は民進時代の41人から24人に減った。

秋波も……

一方で大塚氏は各党へのあいさつ回りで、立憲幹部に「連携できるところはぜひ連携したい」と秋波を送る場面もあった。【遠藤修平】

野党分裂、裏に連合・共産 国民民主党が結党 真相深層

2018/5/8 17:45 情報元日本経済新聞 電子版

新党「国民民主党」が8日、正式発足した。民進党から分かれた勢力の再結集を目指したが、立憲民主党との合流はなく、直近まで希望の党と民進党に所属した議員で新党参加組は6割弱にとどまった。来夏には参院選があるがなかなかまとまらない。背景には組織票をもつ連合内の路線の違い、連合と共産党の対立がある。



国民民主党の共同代表に選出され、あいさつする大塚氏(左)と玉木氏(7日午後、東京都千代田区)

「野党の大きな固まりをつくる」。国民民主党共同代表の大塚耕平、玉木雄一郎両氏はこう繰り返してきた。めざしたのは2017年の衆院選で割れた民進党の再結集。同党の支持団体だった連合も強く後押しした。

再結集に慎重な議員には、連合の神津里季生会長が「信頼感のある立ち居振る舞いがないと、心から応援することにならない」とけん制したほど。それでも国民民主党は野党第1党に届かず、旧民進党は立憲民主党、国民民主党、無所属と分裂が一層深刻になった。

国民民主党の参加者には2つの傾向がある。当選1～2回で、自前の後援会が整っていない議員が多いことだ。ポスター貼りなど、地道な活動は地元の連合が派遣する組合員に依存する。

もうひとつは、かつて民社党を支持した旧同盟系など、民間労働組合の出身議員が目立つことだ。UAゼンセンの川合孝典氏、自動車総連の浜口誠氏、電力総連の小林正夫氏らが名を連ねる。

連合傘下でかつて社会党を支持していた旧総評系の自治労や日教組が推す議員は立憲民主党に多い。政策・理念では安全保障関連法の廃止や原発ゼロを唱える。1989年に官民労組が大同団結して生まれた連合。支持を受けてきた議員は国民、立民各党に割れた。

「重要なのは共産党との関係だ」。民進党出身議員は連合の亀裂とは別の焦点を指摘する。安保法も絡むという。

16年2月、当時の民主党の岡田克也代表は共産党を含む

野党4党との党首会談で(1)安保法廃止と集団的自衛権容認の閣議決定の撤回(2)同年の参院選などで与党を少数に追い込む——と合意した。この時は共産党が選挙協力を含む野党共闘にかじを切っていた。民主党の保守系は「安保法廃止」と「共産党を含む野党共闘」の組み合わせに反発。共産党と安保法をめぐるわだかまりができた。

17年9月の民進党代表選でこれが表面化する。共産党を含む野党共闘路線を幹事長として進めた枝野幸男氏に対し、否定的な前原誠司氏が勝利。前原氏は直後の衆院選前に、共産党を含む野党共闘か、希望の党との合流か、で選択を迫られた。保守派で共産党に警戒感もある前原氏は後者を選び、連合の神津会長も足並みをそろえた。

一方、枝野氏は立憲民主党を結党し、たもとを分かち。枝野氏は安保法は「違憲」と明言。共産党とは、表だった選挙協力を否定するが柔軟さもある。17年衆院選は、共産党が小選挙区で候補者を降ろし、票の食い合いを避けたことが立憲民主党躍進につながった。

「共産党との関係ものみ込まないといけない」。立憲民主党と関係を深める旧総評系の官公労の幹部は語る。

旧同盟系の連合関係者は「立憲民主党の集会には共産党系団体の姿が目につく」と批判的だ。国民民主党は「非共産」「旧同盟系」「現実的な安全保障」が中心。前原氏が選んだ路線に近い。

こうした亀裂を横目に共産党は次の手を打つ。来夏の参院選に向け、早くも14の1人区で公認を内定した。小池晃書記局長は「今後の選挙は本当の共闘が必要だ。相互推薦・相互支援がないと勝てない」と説く。一方的に候補者を降ろすことには否定的で、政策の協定などを求める。

共産党は安保法廃止にもこだわる。国民民主党は安保法について「違憲と指摘される部分を白紙撤回することを含め、必要な見直しを行う」との基本方針をまとめたが、共産党幹部は「明快ではない。よく立場を聞かないといけない」と話す。旧民進党系が連合票の亀裂と共産票に翻弄される構図はまだ続く。再結集は遠い。(秋山裕之)

希望の党 事実上の解党 路線にブレ、命とり

毎日新聞 2018年5月8日 22時37分(最終更新 5月8日 22時59分)

東京都の小池百合子知事が昨年9月に結党表明し、一時は勢力を大きく拡大するとの見方があった希望の党は、民進党に合流し「国民民主党」を結成、事実上解党した。昨年10月の衆院選直前に、民進離党者を受け入れたことで、現実的な外交・安全保障政策を掲げた小池氏の路線があいまいになり、党内の路線対立を解消することができなかった。

「失敗だった」。国民の玉木雄一郎共同代表は7日夜のラジオ番組で、約半年代表を務めた希望の党を総括し…

希望の党を巡る動き

2017年 9月25日	小池百合子東京都知事が希望の党を結成し、党代表に就任すると表明
27日	結党会見。民進を離党した細野豪志元環境相らが参加①
29日	小池氏が希望への合流方針を了承した民進の一部を「排除する」と発言
10月22日	小池氏、衆院選で50議席にとどまり「完敗だ」と認める
11月10日	民進出身の玉木雄一郎氏を共同代表に選出
14日	小池氏が代表を辞任。玉木氏が新代表に
2018年 1月14日	希望、民進の幹事長が統一会派結成で大筋合意
17日	統一会派が頓挫。民進は了承得られず、希望は交渉打ち切り②
2月7日	松沢成文参院議員団代表が分党を提案
4月9日	希望、民進の代表が新党結成を目指すことで合意。希望は分党協議入り了承
26日	松沢氏らとの分党を正式決定
5月7日	希望、民進による新党「国民民主党」の設立大会
8日	分党後の「希望の党」の設立を総務省に届け出



希望の党を巡る動き

産経新聞 2018.5.9 19:23 更新

小池百合子都知事「改革保守路線を継いで頑張って」、新「希望の党」にエール



東京都の小池百合子知事

新党「希望の党」の松沢成文代表は9日、旧希望の党を立ち上げた小池百合子東京都知事と都内のホテルで会談した。小池氏は旧希望の党の分党をめぐる経緯の報告を受け「分裂してしまったことは残念だ。改革保守の路線を継いでくれる皆さんにしっかり頑張ってもらいたい」とエールを送った。会談後、松沢氏が記者団に明らかにした。

松沢氏はまた、小池氏が特別顧問への就任を「都政に専念したい」と固辞したことを説明。その上で「いつまでも小池氏に頼っていくわけにはいかない。自立して党運営をしないといけない」と語った。

国民民主党 結党 地方、依然「共闘」探る 小池知事、こういう形は残念

毎日新聞 2018年5月8日 東京朝刊

希望の党を結党した東京都知事の小池百合子氏は7日、都庁で報道陣の取材に応じ、「こういう形で、分かれて活動するというのは大変残念」と語った。自身の新党などへの参加については「都政にまい進させていただく。国政については関与を避けたい」と否定した。

小池氏は昨年10月の衆院選で、自身の「排除発言」などから希望の党が惨敗したと党内から批判を受け、代表を退いた。小池氏は「良かれということで本来、集まった方々だ。少しでも日本の希望をかなえていただけるような体制をお願いしたい」と注文した。

民進の都連関係者からは「国会議員の論理で分裂や合流が繰り返されては地方組織はついていけない」と不満の声も。都連は今週末にも組織としてどう存続するのか協議する。

「希望の党」の名前を引き継ぐ松沢成文参院議員は記者会見で、小池氏が希望の党の特別顧問の役職から外れると明らかにした。【森健太郎、芳賀竜也】

産経新聞 2018.5.9 01:00 更新

【野党ウォッチ】打算が裏目「野党第一党」叶わず…国民民主党 玉木、大塚両代表とも憲法・安保に言及せず何を目指す？



国民民主党結党大会で握手を交わす共同代表の大塚耕平（左）、玉木雄一郎両氏＝7日午後、東京都千代田区（萩原悠久人撮影）

共同代表の大塚耕平（左）、玉木雄一郎両氏＝7日午後、東京都千代田区（萩原悠久人撮影）

民進党と希望の党による合流新党「国民民主党」が7日に旗揚げされた。旧民進党代表の大塚耕平参院議員（58）とともに共同代表に選出された旧希望の党代表の玉木雄一郎衆院議員（49）は「安倍晋三政権に代わる政権の中軸を担う」と意気込んだが、所属議員らの高揚感は低い。衆院は野党第一党の座を奪えず、参院でも参加議員は伸び悩み、期待した党名「民主党」も使えず終まい。新党構想の算段が相次いで裏目に出て、展望が開けないからだ。

「国民を第一に考える政党ができたことは日本の政治史において必ず意味がある。新しい一歩を一緒に始めていくではありませんか！」

玉木氏は設立大会で共同代表に選任された後、演説で会場を鼓舞するようにこころ熱弁した。ただ、満場の拍手とまではいかず、玉木氏の“空元気”が印象づけられた。

新党結成は、立憲民主党から衆院野党第一党の座を奪い、国会審議で主導権を握るもくろみがあった。だが、新党参加者は衆院議員が合流前の両党計63人から39人にとどまり、引き続き立憲民主党(54人)が野党第一党を担う。

参院議員は計44人から23人とほぼ半減した。無所属議員1人が加わって24人の参院会派は8日時点でこそ野党第一党だが、7人だった立憲民主党には8日、新党に参加しなかった10人が入党。さらに6人の無所属議員が会派を組む予定で23人となる。立憲民主党会派は今後も増える見通しで、国民民主党の野党第二党への転落も時間の問題だ。

新党への不参加者が相次いだ背景には、岡田克也元副総理(64)ら衆院の民進党系会派「無所属の会」が立憲民主党の合流が取り付けられなかった新党への参加を拒否した影響が大きい。岡田氏らの意向に沿う形で、旧希望の党の大串博志衆院議員(52)や旧民進党の芝博一参院議員(68)らが相次いで新党参加を見送った。

旧希望の党幹部は「両党執行部が『無所属の会』の参加を説得できなかった時点で、この試みは失敗に終わった。敗北宣言を出すべき状況だ」と投げやりに振り返る。

党名についても誤算があった。旧民進、希望両党の議員の多くが期待した「民主党」は、立憲民主党が昨年の衆院選で略称として同名を総務省に届け出ており、重複を避けるために採用を見送った。

特に地方議員の落胆は大きい。国会議員の都合で党名が「民進党」や「希望の党」に変更される中、来春に統一地方選を控えた地方側からは、平成8年の結党から愛着がある「民主党」に党名を戻すべきとの声が根強かった。

「民主党」の採用は民進党の最大の支援組織・連合側の期待もあった。旧総評系産別が立憲民主党支持を打ち出すケースが相次ぐ中、旧同盟系出身で固める連合執行部としては、「民主党」を冠すれば旧同盟系の組織内議員も多い旧民進党執行部が主導して結成する新党を支援できる大義になると踏んでいた。

新党結成時期について、旧民進党の増子輝彦幹事長(70)が、労働者の祭典・メーデー前までに「新しい党の形で戦うべきだ」と盛んに主張した背景にも連合の存在があった。連合の地方組織などがメーデー前後の集会で新党の議員・候補者を紹介できるようにするためだ。

ただ、このような新党構想には旧民進、希望双方から疑問が投げかけられた。無所属の道を選んだ旧希望の党の長島昭久元防衛副大臣(56)は新党を「選挙互助会」と断じ、4月に一足早く立憲民主党入りした旧民進党の杉尾秀哉参院議員(60)も「数合わせだ」と切り捨てた。

肝心な新党の基本政策とは何か。7日の設立大会で玉木、大塚両氏とも政策の立ち位置としてAI(人工知能)などの革新的技術の活用、生活に最低限必要なお金を国民全員に給付する「ベーシックインカム」の導入を強調した。両

氏の演説は計23分間に及んだが、憲法や安全保障についての考えは示さなかった。

政権交代を目指す国民民主党を掲げながら、国家の基本といえる憲法や、北朝鮮情勢が緊迫する中で外交・安全保障政策に一言も触れなかったことは理解に苦しむ。無所属を選択した旧民進の中堅の参院議員は「分かりやすい安保・憲法隠しだ。明確に考えを示せば党内が割れてしまうからだ」と皮肉混じりに解説した。

ただ、「選挙互助会」と揶揄する声には、玉木氏も反論する気はないようだ。なぜなら玉木氏は4月9日、旧希望の党の会合で「すべての議員が選挙に勝つためのリソースを提供するのが政党の一番の役割だ」と発言した。政策実現ではなく、選挙での勝利を政党の第一目的に掲げたこの言葉は党関係者から陰で嘲笑を浴びた。

こうした批判をはね返すには、玉木氏や大塚氏が党内の批判を恐れずに、安保政策や憲法改正の持論を開陳し、有権者への説得を地道に続けるべきではないだろうか。いまだに政権のスキャンダルを執拗に追及する立憲民主党と一線を画すのも一つの方法だろう。

玉木氏は昨年11月の旧希望の党代表選出時に「認知症対策」や「憲法9条議論」の推進を掲げた。しかし成果は皆無だったと言っている。再び自らの発言を反故にする過去を繰り返せば、今度こそ信頼は失墜するだろう。(政治部 奥原慎平)

産経新聞 2018.5.8 21:53 更新

【国民民主党結成】上田清司・埼玉知事「国民民主党は量を求めて合体」と苦言 「野党として質の部分追及を」と助言も



埼玉県の上田清司知事(川上響撮影)

埼玉県の上田清司知事は8日の記者会見で、旧希望の党と民進党の合流で誕生した新党「国民民主党」について「小異を捨てて大同につこうという考えで設立され、きれいにまとまった感じがしない。量(数)を求めて合体した気がする」と酷評した。同時に「野党として質の部分の追及が弱い。国民が求めているものを的確にピックアップして政府に提示すべきだ」とアドバイスした。

上田知事は旗揚げしたばかりの国民民主が盛り上がりを受けている背景について、森友や加計問題などに照準を絞り政府・与党を追及する姿勢を念頭に「それだけでいいのか。もっと大切なことがある。それに触れていない」と指摘した。

具体例として旧民主党政権時代に掲げた「税と社会保障の一体改革」を挙げた。高齢化社会が進む中で、消費税率が引き上げられた一方で、社会保障改革が遅々として進まない現状に触れ、「これは食い逃げだ。(国民民主は) こうした質の部分を問うべきだ」との考えを示した。

国民民主党 「新党の影響限定的」 与党様子見

毎日新聞 2018年5月8日 東京朝刊

与党は国民民主党の結成を冷ややかに見ている。国民民主の規模は60人超で、立憲民主党に続く野党第2党にとどまるからだ。与党は「新党の影響は限定的」と見ている。

「新しい方向を歩むということだから、我々はじっと見つめている」。自民党の二階俊博幹事長は7日の記者会見で、国民民主の国会対応などを注視する考えを示した。公明党の大口善徳国対委員長も「理念・政策に基づいて議論が活発に行われるよう国民は望んでいる」と注文を付けた。

ただ、国民民主の発足直前に不参加者や希望、民進両党から離脱者が相次ぎ、自民幹部は「新党ができる前に離党者が出る例はあまりない。ユニークなことだ」と余裕を見せた。【木下訓明】

野党ヒアリング見直しへ＝「官僚いじめ」批判受け



加計学園問題について内閣府などの担当者（手前）からヒアリングを行う野党議員（奥）＝9日午後、国会内

立憲民主党の辻元清美、国民民主党の泉健太両国対委員長は9日、国会内で会談し、官僚を相手に安倍政権を追及する野党合同ヒアリングについて、在り方を見直す考えで一致した。「官僚いじめ」との批判が出ているため、今後はテーマを絞り、冷静な対応に努めるなど工夫をこらす。

辻元氏は会談後、記者団に「反省点もある」と述べた。国民民主党幹部は「感情的なものをぶつけるのは良くない。在り方や中身を変えていけたらいい」と語った。

野党ヒアリングは、森友・加計学園問題や財務省決裁文書改ざんなど、政権をめぐる疑惑や不祥事で関連する省庁幹部を呼び、事実関係をたずねるなど主要野党の追及の場となっていた。

厚生労働省の不適切データ問題をあぶり出すなど成果も挙げてきたが、審議拒否をしながら会合を開いたり、出席議員が官僚を叱責したりする場面も目立ち、野党内でもイメージ悪化を危惧する声が出ていた。

9日の加計問題に関するヒアリングは静かな雰囲気では

まったが、政府側の回答に納得がいかない議員が次第にヒートアップ。運用の見直しには時間がかかりそうだ。（時事通信 2018/05/09-19:11）

産経新聞 2018.5.9 22:59

与野党、党首討論開催で一致…直接対決避け続け1年半も“開店休業”



2016年12月7日、党首討論で向き合う安倍晋三首相（左手前）と民進党の蓮舫代表＝参院第1委員会室（斎藤良雄撮影）

自民党の松本純、立憲民主党の山内康一両国対委員長代理は9日、国会内で会談し、6月20日までの今国会会期中に党首討論を開催することで一致した。23日以降の開催を目指して調整を続ける。

山内氏は「1回45分間」と決められている時間の拡大を求めた。松本氏は困難との認識を示したが、可能な限り回数を増やす意向を示した。

× × ×

昨年は「年間ゼロ」

平成28年12月を最後に「開店休業」状態に陥っている党首討論に開催の兆しが見えてきた。

党首討論は45分間で、首相と主要政党の党首が1対1で質疑を行う。12年に国会改革の柱として導入され、26年には当時の与野党7党が党首討論の「月1回開催」を確認した。にもかかわらず、公党間の約束を放置し続けてきた与野党双方の責任は重い。

導入1年目は8回開かれた党首討論は、その後は減少傾向にあり、昨年は初めての「年間ゼロ」となった。低調さの背景には各党のさまざまな思惑がある。

昨年は、野党第一党だった民進党内に当時の蓮舫代表（現立憲民主党参院幹事長）を登板させることを敬遠する向きがあった。蓮舫氏が、初陣となった28年12月の党首討論で安倍晋三首相を追い込めなかったことに加え、「二重国籍」問題を攻められることへの警戒感があったからだ。

昨年の衆院選前に民進党が分裂して中小規模の野党が乱立するようになって以降は、時間が短い党首討論よりも、長時間にわたり政権を追及できる予算委員会を優先したいという思いが野党側に根強い。

立憲民主党幹部は「『1回45分』は野党が1つ、2つくらいであることを想定している。今の状況なら3倍くらいにしなければならない。『45分』のままなら衆参予算委員会の集中審議のほうがいい」と語る。

だが、満足できない時間であっても、やらないよりはいい。野党間で相談し、質問者を各回1、2人に絞ることも可能だが、そうした努力はこれまでみられなかった。そもそも首相との直接対決を避け続けていては、政権打倒の気概すら疑われかねない。「国会改革の柱」を形骸化させることに主権者の理解は得られまい。(松本学)

1年半開かれない党首討論 今国会での開催 与野党で調整へ

NHK5月9日 16時14分



安倍総理大臣と野党の党首による「党首討論」について、衆議院国家基本政策委員会の与野党の筆頭理事は、今の国会での開催を目指すことで、おおむね一致し、今後、具体的な調整を進めることになりました。

総理大臣と野党の党首が、直接議論を戦わせる「党首討論」は、国会審議を活性化しようと平成12年に導入されましたが、おとし12月以降、およそ1年半にわたって開かれていません。

こうした中、衆議院国家基本政策委員会の与野党の筆頭理事が会談し、国民民主党の結成も踏まえ、各党が主張を明らかにすることは意義があるとして、今の国会で党首討論の開催を目指すことで、おおむね一致し、今後、具体的な調整を進めることになりました。

一方、野党側は、各党が十分な討論時間を確保できるよう、討論時間の延長や、開催回数を増やすことを求めました。

1票の格差 主張隔たり 参院報告書 改憲、大選挙区など

毎日新聞 2018年5月10日 東京朝刊

参院改革協議会の選挙制度専門委員会(岡田直樹委員長＝自民党)は9日、参院選の「1票の格差」是正に関する報告書を同協議会に提出した。選挙制度改革は法改正から1年前後の周知期間を設けるのが通例だが、次期参院選が来夏に迫る中、隔たりが埋まらない各会派の主張を併記するにとどまった。法改正に向けた今国会中の意見集約は難航必至だ。

専門委は昨年5月から計17回開かれた。合区の解消を求める自民党は、3年ごとの改選で各都道府県から1人以上を選出できる憲法改正を主張したが、これに賛同する会派はなかった。民進党(現・国民民主党)は都道府県を単位とする点は自民党と同じだが、複数の候補者に投票できる「連記制」の導入で格差を是正する案だ。

公明党は都道府県退位ではなく、全国を11ブロックに

分ける大選挙区制を、共産党は9ブロックに分ける比例代表制をそれぞれ唱える。

立憲民主党は合区増やブロック制など3案を提案した。

各会派の協議が難航する中、「改革の中身によっては秋の臨時国会でも間に合う」(参院関係者)との声も漏れるが、各会派の選挙戦略が異なるため、今後の意見集約も見通せないのが実情だ。【高橋恵子】

探検家ヘディン チベット、100年前の記録 スケッチ模写発見 60点、原画ないものも

毎日新聞 2018年5月8日 東京夕刊



原画にひけを取らない精密さでタシルンポ寺を描いた模写。筆者は西川純二＝京都大学提供

シルクロード探検で知られるスウェン・ヘディン(1865～1952年)が1908年、チベットなどの第3次中央アジア探検の直後に学賓として招かれた旧京都帝大で公開したスケッチの精密な模写60点が約1世紀ぶりに京都大で見つかった。ヘディンは生涯で4000～5000枚のスケッチを残したとされるが、まとまった数の模写は世界でも例がない。原画が失われたものもあり、世界的探検家の業績の全容を知る上で貴重な発見となった。【榊原雅晴】

2014年初め、文学研究科の田中和子教授(人文地理学)が地理学教室の資料を整理していると、キャビネットから「中央アジア 地形風俗 模写」などと墨書された封筒2通が見つかった。すすけた封筒を開けると、異国の寺院や風景、人物を描いた水彩画やスケッチが無造作に挟まれていた。絵には西川純二、田中善之助ら4人の署名が。退職教授に聞いても由来は不明だったが、生き生きとした絵の魅力に背中を押され、地理学以外の研究者にも呼びかけて調査を始めた。

「ヤク(チベット牛)に乗った民兵の絵をヘディンの本で見た覚えがある」。池田巧・人文科学研究所教授(チベット言語学)の記憶を頼りに調べると、「トランス・ヒマラヤ」(1909～1910年刊)などヘディンの著書の挿絵と一致。署名の4人は創立間もない関西美術院の1、2期生と分かり、その後、京都の洋画界をけん引した優秀な画学生だった。



銃を背負った民兵の少年の模写。この絵の原画は失われている＝京都大学提供

15年11月にヘディンの母国スウェーデンの民族学博物館で調査したところ、60枚のうち49枚の原画を確認できた。11枚の原画は失われていた。絵の大きさもぴったり一致し、原画から直接、模写されたものと分かった。

ヘディンは日本に約1カ月間滞在し、東京で明治天皇に謁見するなどした。京都では講演会に合わせ108点のスケッチを展示。この原画を数日のうちに模写したとみられる。京都滞在中は地理学の小川琢治（たくじ）（湯川秀樹博士の父）、東洋史学の内藤湖南らが熱心に接待した。

田中教授によると、ヘディンが訪れた地域の河川の流れなどを記述した清の時代の「水道提綱（すいどうていこう）」という漢籍を、漢学に造詣の深い小川が英訳し、その文をヘディンが探検記に引用するなどの貢献もあったという。田中教授は「東京では皇族や財閥、軍人、官吏などが中心だったが、京都では人文系の学者との交流が多かった。学者や芸術家など異分野の人たちが垣根を越えて協力し合ったのはいかにも京都らしい」と話している。

模写を原画と対照し、チベットでの調査を踏まえた報告書「探検家ヘディンと京都大学～残された60枚の模写が語るもの」（A4変型判、278ページ）が今春、京都大学学術出版会から刊行された。

■ことば

スウェン・ヘディン

スウェーデンの探検家。タクラマカン砂漠の古代都市・楼蘭（ろうらん）やトランス・ヒマラヤ山脈の発見、「さまよえる湖」といわれたロプノル湖の調査などシルクロード探検で知られる。

北海道 伊能忠敬像、測量開始の地に完成 没後200年
毎日新聞 2018年5月8日 08時53分(最終更新 5月8日 08時53分)

江戸時代に我が国初の実測日本地図を作った伊能忠敬（1745～1818年）が北海道内の測量をスタートさせた地点である福島町に、偉業をたたえる銅像と記念公園が完成した。今年は没後200年に当たり、除幕された銅像を前に、鳴海清春町長が「福島町を訪れる多くの方に愛

され、親しまれることを願いたい」と期待を込めた。



関係者の除幕で、測量開始時の姿を現した「伊能忠敬像」＝福島町豊浜で、2018年4月27日

忠敬は1800年閏（うるう）4月19日（新暦6月11日）に江戸を出発し、5月19日に船で津軽海峡を渡った。現在の函館を目指す予定が風で福島町吉岡に到着。上陸後、函館に向かって測量を開始したという。

同町は、功績を歴史的財産として後世に伝えるため、2016年から呼びかけ、全国の賛同者から総額約1100万円の募金を集めてきた。今回同町の吉岡漁港内に、駐車場14台分を備えた公園と銅像を総事業費4800万円で整備した。

高さ185センチの銅像はやや中腰で前を見据え、測量を開始する瞬間を切り取ったポーズ。4月27日の式典には忠敬から7代目の子孫で洋画家の伊能洋さん（84）＝東京在住＝や、忠敬の弟子の子だった榎本武揚のひ孫、榎本隆充さん（83）＝同＝らも出席。洋さんは「ご先祖様がはるばる海を渡った時にどのような思いだったかを考えると感無量」と感謝した。夜間もライトアップされる。【山田泰雄】